

みんなのデジタルリポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

民族誌博物館のデコロナイゼーション： ヨーロッパと日本の博物館コレクションの形成をふまえて

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 国立民族学博物館 公開日: 2024-11-01 キーワード (Ja): アフリカ ベニン・ブロンズ 日本民族学会 渋沢敬三 収集 キーワード (En): Africa Benin bronze Japanese Society of Ethnology Keizo Shibusawa collection 作成者: 飯田, 卓 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/0002000205

民族誌博物館のデコロナイゼーション

—ヨーロッパと日本の博物館コレクションの形成をふまえて—

飯田 卓*

Decolonisation of Ethnographic Museums: Formation of Museum Collections in Europe and Japan

Taku Iida

本稿では、「博物館のデコロナイゼーション」とりわけ民族誌コレクションのデコロナイゼーションをどのように進めていけばよいのかを論じる。それを考察するため、(1) 欧米各国とアフリカ地域とのあいだでおこなわれている博物館資料の帰属の問題を整理して示し(第2章)、(2) 国立民族学博物館を中心とした日本の民族誌コレクションの成立の経緯を検討した(第3章)。(1)については、欧米側でも国によって対応が多様であること、いったん議論が始まれば第三者がアフリカ側の声を無視できなくなるため、高度に発展した情報環境においては真摯な対話が要求されることを示した。(2)については、東京大学と保谷民博(文部省史料館)、日本万国博覧会世界民族調査収集団のそれぞれのコレクションが多様な収集方法によって成りたっているため、ひとつひとつの来歴を特定していくことがデコロナイゼーションにつながることを示した。結論部では、調査研究プロセスをつうじてソースコミュニティのびととの信頼関係を深めることと、その文化を再総合するという目的を押しつけにならないよう共有すること、そして時間をかけて対話と協働を重ねることを、日本の博物館に提案する。

This article discusses how “decolonisation of the museum” can be achieved, especially in terms of decolonisation of ethnographic collections. Therefore, this article (1) demonstrated the actual issues on ownership and stewardship discussed between Euro-American state governments and African states and communities (Chapter 2), and (2) analyzed the process of

* 国立民族学博物館

Key Words : Africa, Benin bronze, Japanese Society of Ethnology, Keizo Shibusawa, collection

キーワード : アフリカ, ベニン・ブロンズ, 日本民族学会, 渋沢敬三, 収集

formation of Japanese ethnographic collections, notably those stored at the National Museum of Ethnology, Osaka (Chapter 3). Concerning (1), the responses of Euro-American countries differ according to state; however, once the discussions open, they become obliged to have sincere dialogues with African actors because third parties cannot neglect them in the highly developed information and communication technology environment. Regarding (2), deep identification of collection provenances leads to decolonisation, given that all of the University of Tokyo, Hoya Museum (Department of Historical Documents, National Institute of Japanese Literature), and Expo-70-Ethnological-Mission's collections were formed through various collecting activities. In conclusion, the author proposes that Japanese museums should deepen trusting relationships with source communities through the research process, share the goal of re-totalizing cultures through community members' initiatives, and take time to develop voluntary dialogue and collaboration.

1 はじめに	3.1 成立期（20世紀初頭まで）
2 博物館のデコロナイゼーション	3.2 保谷民博と民族学・民俗学
2.1 2010年代まで	3.3 1970年大阪万博の資料収集と国立民族学博物館の資料収集
2.2 フランス	4 結論—国立民族学博物館のデコロナイゼーション
2.3 ドイツと米国	4.1 デコロナイゼーションは必要か
2.4 ベルギー	4.2 日本の民族誌博物館は植民地主義的か
2.5 オランダ	4.3 展示基本構想 2007 と新構築
2.6 イギリス	4.4 あらたな物質文化研究へ
2.7 小括	
3 日本の民族誌博物館の発展	

1 はじめに

2010年代に入ってから、ミュージアム（博物館）のデコロナイゼーションをめぐる議論が盛んになってきた。その影響は、先住民や移民をはじめとするマ

イノリティの博物館だけでなく、ブリティッシュ・ミュージアム（The British Museum）¹⁾ やルーヴル（Musée du Louvre）など国民国家形成に大きな役割を担った博物館・美術館や、近代美術だけを集めた美術館、自然科学に関する科学博物館などにまでおよんでいる。

その議論の焦点のひとつは、不法に（あるいは、主権侵害をとまなうかたちで）移出された博物館資料の帰属の問題である。この問題は今に始まったことではない。1964年にユネスコ総会が「文化財の不法な輸出、輸入、所有権譲渡の禁止と防止に関する勧告」を発出し、1970年に同名の条約を採択したことを受けて（河野 1995）、ギリシア政府がイギリス政府を相手どってエルギン・マーブルの返還を要求するなど、数多くの動きがあった。博物館資料の外交問題化は、半世紀前にすでに始まっているのである。2010年代以降の問題を真に理解するには、国民国家にともなって伸長した植民地主義や国民意識の歴史をふまえつつ、半世紀にわたる議論について目を配る必要がある。

問題は、博物館資料の帰属だけにとどまらない。2010年代以降の議論では、1980年代から1990年代にかけて議論された展示方法の問題も、あらためて組上に載せられている。この議論は、当時流行していたカルチュラル・スタディーズやポストコロニアル・スタディーズの影響を多分に受けているが、それをさらに遡れば、1960年代における「知の権力性」を批判する動きと関わっている。政治的な分野にまで目を向ければ、1940年代に始まった反アパルトヘイト運動や1950年代以降の公民権運動、1960年代以降のベトナム戦争反対運動とも関わるだろう。さらには、植民地時代の遺制としての人種差別問題も、議論に深く関係する。人種差別問題は、2015年に南アフリカのローズ・マスト・フォール（RMF）運動として、また2020年に欧米のブラック・ライブズ・マター（BLM）運動として再燃した²⁾。このように2010年代以降の動きは、かなり複雑な様相を呈しているが、アフリカの国々が重要なアクターとしてふるまい国際的な議論を喚起している点は、2000年代以前にほとんどみられなかった特徴である。

本稿は、デコロナイゼーションの動きを広い視野から見わたそうとするものではない。その動きはもはや人権や博物館の問題にとどまらず、大学の講義内容や図書館運営など知識社会学的な制度全般にまで及んでおり（Brock-Utne 2017; Mogstad and Tse 2018）、さらには、地域自治や分離独立についての議論をも活性

化しつつある。こうした議論では、デコロナイゼーションの外延を確定することが運動の自由度を奪うことになりかねないため、デコロナイゼーションをあえて定義せず、その意味内容を曖昧なまま放置していることが多い。とはいうものの、内外の動向をレビューする目的をもつ本稿では、それらの動きを均等かつ網羅的に取りあげられない以上、目配りの範囲を確定することが不可欠である。

本稿の対象としては、純粹に政治的な自治や分離独立の問題をまず除外しておく。こうした動きは、20 世紀のほぼ全期間にわたって続いており、国際関係を視野に収めつつ政治学的に論じるのが適当である。こうした「ハードな政治」に関わる自治や分離独立については、「脱植民地化」の用語が定着している。それに対して本稿では、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけての国際政治的状况に影響を受けた文化や教育（ソフトな政治）にとくに着目し、それに関わる学術的立場からの反省をデコロナイゼーションという英語由来の用語で呼ぶこととする。ただし、ハードな政治を対象から除外したからといって、デコロナイゼーションがそれと無関係になるわけではない。ソフトな政治はハードな政治から独立して展開するわけではなく、その考察においては多様な文脈をふまえないと必要がある。

本稿の目的は、欧米やアフリカを中心に起こりつつある「博物館とコレクションのデコロナイゼーション」の議論において、国立民族学博物館（民博）がいかなる立場をとるべきか考えるための素材を提供することにある。ただし館全般の方針そのものは、今後、さらなる議論が重ねられて徐々に決まっていくことだろう。本稿は、全館的かつ全国的な議論のためのたたき台としたい。

付言しておくが、本稿では、米国やカナダなどの先住民による異議申立ての問題については部分的にしか言及できない（cf. Wali and Collins 2023; 岸上・鈴木 2024）。先住民問題は、明らかに国際的な取組みが求められている問題だが、主として国内問題として議論されてきたため、アフリカを中心としたデコロナイゼーションの議論を先駆けるかたちで始まった。また、これら「新大陸」の植民地化は 18 世紀以前に本格化したため、ヨーロッパの近代化と軌を一にしたアフリカの植民地化とは同列に論じにくいという事情がある。ただし先住民の権利回復の問題は、アフリカのデコロナイゼーションの問題と同様、学術と政治との関わりに関する議論が 1990 年代に浮彫りとなるなかで深化した（Clifford 1988; 西

川 1995)。このため、このふたつの問題に対する博物館の取り組みは、互いに相似している (Clifford 1997; Boyd 2006)。したがって以下の論述では、アフリカのデコロナイゼーションを論ずるにあたり、「新大陸」の先住民による権利回復の問題にも適宜言及していきたい。

本稿の残りの部分は3つの章で構成される。本章に続く第2章では、2010年代から2020年代にかけてのデコロナイゼーションがどのように進んできたかを、欧米各国からアフリカ地域への博物館資料返還の観点から整理する。そして、デコロナイゼーションの議論が各国政府になんらかの対応を求める可能性があることと、各国政府の反応が互いに異なっていること、そしてそれは19世紀から20世紀にかけての各国における政治と学術とのコロニアルな結びつきや、21世紀のポストコロニアルな状況とも関わっていることを示す。

第3章では、19世紀から20世紀にかけて日本の博物館がいかなる経緯で成立し発展したか、そして現在「文化人類学」と呼ばれる学問と博物館がいかに相互影響を与えてきたか（こなかったか）を明らかにする。これは、19世紀から20世紀にかけて日本の博物館や学術制度がいかなる意味でコロニアルだったかを点検する作業でもある。民族誌博物館一般に関しては、1990年代から2000年代にかけて、展示の政治性がすでに指摘されてきた (吉田 1999; 竹沢 2003; Kawaguchi and Yoshida eds. 2005; 川口編 2009)。その議論においてはアフリカ研究者が少なからぬ貢献をしてきたが、欧米の民族誌博物館を強く意識していたため、日本において民族誌博物館がどのように発展してきたかが議論から抜け落ちるきらいがあった。

第3章第2節 (3.2) で取りあげる日本民族学協会附属民族学博物館 (保谷民博) は、20世紀前半の日本で最大の民族誌博物館だっただけでなく、学会組織であった日本民族学会 (現在の日本文化人類学会) とも深く関わっており、この博物館に着目することは、当時の日本における政治と学術とのコロニアルな結びつきに目を向けることにはかならない。この博物館の発展は、もちろん欧米の動きとも無関係ではないので、それをふまえながらあらためて日本の博物館の発展と今後を見とおす必要がある。

第4章ではふたたび視点を21世紀に戻し、欧米とは異なる意味において「コロニアルな」日本の博物館が抱える現状を考察し、デコロナイゼーションをめぐ

る今後の課題について展望する。この章では、博物館のデコロナイゼーションが博物館資料の返還だけを意味するのではなく、文化創造にむけた博物館の自己変革をも視野に入れていることをふまえ、国立民族学博物館がたどってきた歩みをふまえてどのような課題があるかを指摘する。

2 博物館のデコロナイゼーション

2.1 2010年代まで

西欧と北米の民族誌博物館の多くは、19世紀後半、万国博覧会の開催とも連動しながら次々と開館した。その展示手法は、当時の多くの学問分野と同様に、進化主義的な見かたに強く影響を受けていた。20世紀前半には進化主義にまつわる問題性は看過されていたが、『オリエンタリズム』（サイード 1986）を嚆矢とするポストコロニアル・スタディーズが有力になったのにともない、博物館をはじめとする知の政治性が指摘されるようになり、多くの民族誌博物館が次々と大がかりな展示改修をおこなうにいたった（竹沢 2003）。

アフリカ展示に関する議論が始まったのも、『オリエンタリズム』の影響が広まった1980年代後半である。ニューヨーク近代美術館（Museum of Modern Art; MoMA）の「20世紀美術における『プリミティヴィズム』（‘Primitivism’ in 20th Century Art）」（1984～1985年）や、トロントのロイヤルオンタリオ博物館（Royal Ontario Museum; ROM）の「アフリカの奥地へ（Into the Heart of Africa）」（1989～1990年）は、初期の議論において俎上にのぼったもっとも重要な展示である。ROMの展示は、ROMのアフリカ・コレクションの歴史的形成を示す目的で構想されたが（Cannizzo 1991）、トロント市民らはそれを植民地時代の美化とみなし（Mackey 1995）、さまざまな拒否反応をひき起こした。博物館や報道機関に対する苦情にとどまらず、ピケや街頭デモが起り、その騒擾を鎮静するためにトロント警察も出動した。当時、トロントにおいて高まっていた人種差別問題に対する関心の高さに比べると、博物館側の説明が不足していたという指摘もある（Schildkrout 2004: 182）。この論争は、こんにちのデコロナイゼーションをめぐる議論の発端であると言ってもよいだろう。こうした議論を受けて、スミソニアン

機構国立自然史博物館は、従来の「植民地主義的」な政治＝文化＝学術の構造のもとで「声」を奪われてきたアフリカ系移民やアフリカ人の声を反映させた“African Voices”という展示を1999年に常設展示場で公表した。反映された「声」は、ごくかぎられた被抑圧者の声にすぎないという批判もあるが、博物館においてデコロナイゼーションを進めた初期の事例として高く評価できる（Arnoldi 2005; 2022）。

1990年代から2000年代にかけては、『オリエンタリズム』などポストコロニアル・スタディーズの影響を受けて、先住民の権利回復が進んだ。前章で述べたとおり、この動きを本稿ではデコロナイゼーションから区別しているが、抑圧された人びとの主張を重視する動きとしてはデコロナイゼーションと深く関わる。最初に反応を示したのは、米国やカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど、国内に先住民を抱える先進国だった。米国では、1990年に「アメリカ先住民の墳墓保護と返還に関する法律（Native American Graves Protection and Repatriation Act; NAGPRA）」を施行し（Nash and Colwell 2020）、カナダでは、1992年に先住民会議とカナダ博物館協会が共同で『博物館と先住民のあらたな協力関係の構築』と題する報告書を刊行した（Assembly of First Nations and Canadian Museums Association 1994）。ニュージーランドは1993年に先住民の文化的・知的財産権に関するマタアトゥア宣言（Mataatua Declaration on Cultural and Intellectual Property Rights of Indigenous Peoples）を発出し、博物館においてマオリ資料の返還を促進する態度を示した（Shorch et al. 2016）。オーストラリアでは、同じ1993年に博物館団体が「かつての所蔵品と新たな義務（Previous Possessions, New Obligations）」と題された行動指針を発表した（Griffin 1996）。現在では、政府も博物館に先住民送還プログラムへの助成金を提供している（Turnbull 2020）。これらの動きはいずれも国内的なもので、外交問題はほとんど関係していない。しかし、資料返還の問題を、政治的であると同時に思想的・認識論的な問題として扱ったことは画期的だった。この時期は、先住民運動が盛りあがりを見せた時期でもある³⁾。公民運動をはじめとする人種差別問題が純粋に政治的問題だったのに対して、ポストコロニアル・スタディーズ以降に力を持った先住民運動は、政治と学術の両分野が密接に関わるなかで展開したと言ってよいだろう。この直後には、欧米の博物館の民族誌展示の一斉改修がおこなわ

れている。この動きもまた、移民問題をはじめとする政治的課題と、学術的課題が連動しつつ展開する点で、先住民に対する博物館資料返還の問題ときり離せないものだった。

「新大陸」諸国における博物館資料返還の問題は、1990年代にすでに起こっていたものの、本稿で焦点となる「デコロナイゼーション」の明確化は2010年代まで待たなければならない。ギリシアを含む旧オスマントルコ領の国々は19世紀から資料返還要求をおこなってきたが、外交活動とみなされたため、研究者の積極的な関与があったとはいいがたい。いっぽう *Reinventing Africa* (Coombes 1994) という書籍は、1章を割いてベニン・ブロンズ(本稿2.3で詳述)がイギリス軍によって略奪された経緯を論じながら、それを「視覚による権力行使」といったフーコー的議論に回収してしまっており、社会状況との接点を欠いたままで終わっている。このことは、第1章でもふれた「展示の政治性」に関する日本での議論にも共通する。

これらの動き(停滞)の背景には、博物館学が現在と較べると未熟であり、世論を形成する場として博物館が認識されていなかったことも関わっている。しかし筆者は、より一般的に、学術と政治の境界がまだ流動化していなかったのだとみている。デコロナイゼーションの動きが活発化する2010年代までにはインターネットが普及し、2001年の世界貿易センタービル攻撃と2008年の世界的金融危機を人類は経験した。この時代の世相を要約すれば、情報の急激な普及によって政治や経済が流動化するいっぽう、学術や芸術といった一部の人のしか関心を寄せなかった分野の動きが広範な人たちの知るところとなり、政治や経済と同様に流動化していったのだと言えようか。学術と政治を同列に論ずるポストコロナル・スタディーズの思想は、冷戦構造の終結とともに普及したインターネットという「身体」を得ることで、急速に現実のものとなっていった。吉田憲司(2017)は、インターネットとの関わりこそ指摘していないものの、現在が文明の転換点に当たっており、人類学と博物館はその動きに深く関わっていると述べている。

2.2 フランス

2016年にベナン政府がフランスのケ・ブランリー美術館(Musée du Quai

Branly)を相手どって一部コレクションの返還を要求したのは、奇しくも、シャルリー・エブド襲撃事件の翌年だった。ベナン政府が返還を求めたのは、19世紀に自国領で栄えていたダホメイ王国の王宮に置かれていた彫像などである。2006年に開館したケ・ブランリー美術館は、ミュゼ・ド・ロム（人類博物館, Musée de l'Homme）の一部解体によって実現したこともあり（竹沢2003）、それまでもフランス内外からさまざまな批判を受けていた⁴⁾。フランス外務省は、ベナン政府の要求をいったん拒否したものの、2017年にマクロン大統領がワガドゥグ大学（ブルキナファソ）を訪問したさいに演説をおこない、旧フランス植民地からフランスに持ちだされた文化遺産は段階的に返還されるべきだと表明し⁵⁾、翌2018年に、マクロン演説を支持する報告書が提出された（Sarr et Savoy 2018）。これを受けて2020年末、フランス議会は、セネガルの資料（美術品）1点とベナンの資料26点を本国に送還する法案を可決した。26点の資料は、ケ・ブランリー美術館で「お別れ」のため展示されたのち、2021年11月9日にベナンの首都コトヌで開かれた式典において正式に迎え入れられた。

ことの是非はともかくとして、フランスからベナンへの博物館資料の返還は、結果的にフランスが西アフリカへの影響力を維持するよう働いた。今後、フランスが外交的切り札のひとつとしてアフリカへの資料返還を用いることは明らかである。2012年にマリで内戦が始まった翌年、フランス軍はセネガルから上陸して内戦への介入を始めるが、2022年に撤退を余儀なくされ、2023年にニジェールでクーデターが起こって以降も、現在にいたるまで静観を続けている。マリ、ニジェール、ブルキナファソという西アフリカ内陸三国では、ロシアやトルコの影響力が強まっており、フランスは少なくともギニア湾沿岸各国から支持を取りつけなければならない。かざられた財政状況において効果的な支持を得るうえで、博物館資料は意図せず外交手段として用いられることになる。また、このことは、国内で増加しつつあるアフリカ系マイノリティを懐柔する効果もあると思われる。

こうした博物館資料に対する態度は、フランス独特のものであろう。とくにフランスの場合、博物館資料を民族誌博物館の管理からきり離し、「美術品」と位置づけなおしていたことに特色がある。しかし2023年現在、アフリカに対して博物館資料を返還している／すでに返還した国はフランスだけではない。筆者の

知るかぎりでも、ドイツ、米国、ベルギー、オランダ、イギリスの5ヶ国が返還の動きを見せている。

学術的な分野に目を向けなおすと、フランスとベナンの交渉中に、博物館のデコロナイゼーションは大きな反響を呼ぶようになった。国際博物館協議会 (ICOM) の博物館学国際委員会 (ICOFOM) は、2018年に『博物館の政治 (ポリティクス) と詩学 (ポエティクス)』という論集を刊行し (Soares and Leshchenko 2018), デコロナイゼーションに関わる理論的動向の集約を呼びかけた。また、この直後の2019年のICOM京都大会では、「デコロナイゼーションと返還—より全体的な展望と関係的なアプローチにむけて (Decolonisation and Restitution: Moving towards a More Holistic Perspective and Relational Approach)」が全体会合 (plenary session) の議題のひとつとなった。これを受け、ICOFOMは2021年に『博物館のデコロナイゼーション』という別の論集を刊行し (Bergeron and Rivet 2021), 2022年には、*Museum International* 誌が『デコロナイゼーションにむけて』という特集を組んでいる (Soares and Witcomb 2022)。どの国の博物館も、その国特有の事情を抱えてはいるが、デコロナイゼーションという大きな流れをふまえて活動を展開しようとする点で、共通しているのである。言い換えれば、フランスの外交問題はその他の国でも外交と学術の区別を融解し、デコロナイゼーションの動きをもたらしたといえる。

ただし、デコロナイゼーションをめぐる状況は、国ごとに多様である。本稿ではそのことを示したのちに、日本の状況を考えることが目的なので、手数を厭わずフランス・日本以外の5ヶ国についても述べておこう。

2.3 ドイツと米国

まずは、アフリカにおける植民地活動が限定的だったドイツと米国について。ドイツは第一次世界大戦を機にアフリカの植民地をすべて手放してしまっており、米国は解放奴隷を帰還させてリベリアを建国させるのに関わったが、植民地経営といえるほどの実績はない。両国において特徴的なのは、ベニン・ブロンズの返還がとりわけ大きく報道されていることである。ベニン・ブロンズとは、1897年にイギリス軍がベニン王宮 (現 ナイジェリア、本稿 2.2 で述べたベナン共和国と異なる) を攻撃したさいに略奪され、美術市場に売りだされた一連の鋳

像である (Plankensteiner ed. 2007)。ナイジェリアとイギリスとの関係については後述しよう。ベニン・ブロンズは、20世紀初頭にドイツと米国へも到来したが⁶⁾、両国はアフリカに対して強い利害関係を持たなかったため、21世紀の現代になって倫理的な見地をふまえて返還に踏みきったと考えられる。

ベルリン民族学博物館 (Ethnologisches Museum zu Berlin) は、2017年に展示場を閉鎖してアジア美術館 (Museum für Asiatische Kunst) とのコレクション統合をおこない、2021年に完成したフンボルト・フォーラム (Humboldt Forum) であらたな展示活動をおこなうことになった。そこではベニン・ブロンズが展示されているものの、従来と異なって美術品あるいは民族誌資料としてではなく、イギリス軍によるベニン王宮攻撃を物語る歴史資料として扱われている。そして、それらがヨーロッパに渡ってきた経緯を詳しく示す「ベニン展示室」を設け、160ユーロの参加料を支払うことで60分間の説明を受けられる事前予約ツアーを20以上もの言語で実施するようになった。またインターネットでも、ベニン・ブロンズの歴史を示す「ベニン・ブロンズ」サイトが開設された。2022年、フンボルト・フォーラムは、512点の資料をナイジェリアに返還することに合意した。ただし、そのうち3分の1はベルリンに留めおかれ、展示に供される予定である。2022年には、先行して22点の資料がナイジェリアに返還された⁷⁾。

米国では、ナイジェリアとの関係ほど大きく報道されないものの、ベニン・ブロンズ以外の博物館資料の返還活動も続けられており、なかにはアフリカへの返還が実現したケースもみられる。たとえば、インド洋に面したケニア南西部のミジケンダと呼ばれる人たちが伝えるヴィガンゴ (*vigango*, 単数形は *kigango*) と呼ばれる墓標が該当する。便宜的に墓標と呼んではいるがけっしてたんなる目印ではなく、死者を想起させるエイジェントであり (Gell 1998)、肖像や位牌に近い (Udvardy et al. 2003)。遺族らがそれを売り買いすることは考えにくく、無断で墓地からもち去られた可能性が高いことと、米国で施行されている NAGPRA (本稿 2.1 を参照) が死者の尊厳をとくに重視していることにより、米国に所在するいくつかの博物館がこれを返還しはじめた。これは、NAGPRA の理念を、先住民でなく国外の文化的他者に適用した例である。しかし、米国内で発見された400体以上ものヴィガンゴすべての来歴が特定できるわけではなく、ケニア国立博物館群が所在するナイロビに保管場所が変わっただけで、倫理的な問題解決

には至っていないという指摘もある（慶田 2022）。

米国では、オバマ大統領が任期満了を迎える直前の 2016 年に、スミソニアン機構（Smithsonian Institution）のもとで国立アフリカ系アメリカン歴史文化博物館（National Museum of African American History and Culture）が開館した。国内のマイノリティ問題と外交問題を関連づけて一石二鳥をめざした点では、じつは米国政府もフランス政府と同様だったかもしれない。

ベニン・ブロンズに関しては、ベルリン民族学博物館の返還に先立つ 2021 年、ニューヨークのメトロポリタン美術館（The Metropolitan Museum of Art）が 3 点をナイジェリアに送還し、ベルリン民族学博物館の返還と同じ 2022 年、スミソニアン機構の国立アフリカ美術館（National Museum of African Art）が 29 点のベニン・ブロンズをナイジェリアに引き渡した⁸⁾。メトロポリタン美術館は、第三者のコレクションが所蔵する資料のナイジェリアへの返還にも協力したという。

2.4 ベルギー

ベルギーに目を向けると、19 世紀末から 20 世紀初めにかけて国王だったレオポルド 2 世がコンゴ自由国（現 コンゴ民主共和国）を私有し、前代未聞の植民地経営をおこなった。ベニン王宮の例と異なり、ベルギーが組織的な軍事行動によってコンゴの「美術品」を集めた事実はいまのところない。とはいえ、首都ブリュッセル郊外のテルフューレンでは、1897 年に開催された万国博覧会の巨大パヴィリオンにレオポルド 2 世のコレクション 85,000 点を収め、現在も一部を展示・公開している。これが王立中央アフリカ博物館（Musée royal de l'Afrique centrale）である。この博物館は 2013 年に閉鎖され（Gryseels et al. 2005; Lagae 2015）、2018 年にアフリカミュージアム（AfricaMuseum）の愛称のもとで再オープンしたさい、アフリカの他の地域から集められたものも展示するようになり、アフリカ系移民の文化活動の場としても活動するようになった（Musée royal de l'Afrique centrale dir. 2018; Mpane et Müller dir. 2022）。これは、米国の国立アフリカ系アメリカン歴史文化博物館の例と似ているかもしれない。ベルギーもまた、アフリカ系移民が多いという点では米国と類似の立場にある。ただし米国では 38 の博物館がベニン・ブロンズを所蔵していると目されているのに対し、ベルギーにそのような博物館がある可能性はいまのところほとんどない（Hicks 2020:

248–252, 本稿 2.6 も参照)。

アフリカミュージアムの活動の是非は現在も論争のただなかにあるが (de Block 2019; Verbergt 2020), そのさなかの 2019 年, ヨーロッパによるアフリカ分割の結果としてベルギーの植民地支配を受けたコンゴ民主共和国が, 韓国の資金的援助を得て国立博物館 (Musée national de la république démocratique du Congo) を創設した。展示面積は 6,000 平方メートル, 工期は 33 ヶ月, 工費は 2 億ドルあまりにのぼったという⁹⁾。博物館の施設概要について詳細な情報はないが, いったんベルギーに流出した博物館資料の返還先としては有力である可能性が高い。その意味で, ベルギーにとってデコロナイゼーションの動きは対岸の火事ではない。こうした状況の進展を受けて, 2020 年に有識者らが提出した意見にもとづき, 2021 年にベルギー政府はアフリカミュージアムが所蔵する数百点規模の資料をコンゴ民主共和国に返還することを表明し, コレクションの管理と返還に関する倫理規定も定めた (Boele et al. 2021)。ただし, 返還する資料の選定には時間がかかりそうである。ヨーロッパの他の 4 国や米国に較べて返還が遅れている理由のひとつは, コンゴ民主共和国で内戦状態が継続しており, 資料返還どころではないからだだろう。なお, 2022 年にはベルギーのフィリップ国王がコンゴ民主共和国を訪問し, 植民地時代の所業を公式に謝罪した。

2023 年に筆者がアフリカミュージアムを訪ねたとき, あらたに作られたイントロダクション展示が印象に残った。そこには, 「博物館における遺産」という見出しで, 次のような説明がなされていた。

アフリカミュージアムで保管し展示されているコレクションは, 法的にベルギー連邦の所有物ですが, 道徳的にはその出自国に帰属します。アフリカミュージアムは, 文化遺産や自然遺産の返還に関わる議論において, 開放的かつ建設的な態度をとり, アフリカ諸国の関連ミュージアムと協働する所存です。現在, コレクションのデジタル化作業が進行中で, (完成すれば) 学術におけるデータベースと同様, コレクションも世界じゅうの研究者や関連団体が利用できるようになります。(英仏二言語をもとに拙訳)

ベルギー政府は, すぐに大規模な返還をおこなうとは思えない。アフリカミュージアムのイントロダクション展示が述べるとおり, 二国間関係を円滑化していくの資料返還さえ完了すれば, 資料をベルギー国内に留めつつ, デジタル

技術による「共有」を進めることも可能だからである。資料の一部返還によってコンゴ民主共和国との関係をめざしつつ、資料を手元に置くことでより広範なアクターとの協働を発展させようという、両睨みの戦略をベルギーからはうかがうことができる。

2.5 オランダ

フランス政府の決定からほぼ時を置かず、オランダ政府もまた、博物館が所蔵する資料の一部を旧植民地に返還する意向を表明した。ただしオランダでは、フランスやベルギーなどと異なり、外交関係者よりも博物館関係者の活躍が顕著だった。

オランダでは、アムステルダムの中熱帯博物館 (Tropenmuseum) と、ベルゲンダルのアフリカ博物館 (Afrika Museum)、ライデンの民族学博物館 (Museum Volkenkunde、以上は国立博物館)、ロッテルダムの世界博物館 (Wereldmuseum、私立博物館) が 2013 年に合併し、2023 年、ロッテルダム以外の国立 3 館の名称も世界博物館 (Wereldmuseum) に統一された。フランスとベナンとのあいだでおこなわれた博物館資料に関する一連の応酬は、合併の直後だったことになる。この発端は 2011 年、オランダ外務省が王立熱帯研究所の博物館運営予算 2,000 万ユーロを停止すると発表し、その予算交付を受けていた下部組織の中熱帯博物館の運営が立ちゆかなくなったことに始まる。このとき、コレクションの売却が検討されたはずだが、博物館関係者はむしろ、植民地時代の歴史を学ぶための資料としてコレクションを維持することを主張した (Bouquet 2015)。偶然にもまさしくそのタイミングで、フランスとベナンとのあいだで資料返還に関する対話が始まり、オランダの博物館関係者はそれを好機とみなしてアクションを起こしたのである。

ただしオランダがアフリカに有していたケープ植民地は、19 世紀末にすでにイギリスの手に渡っている。植民地時代を学ぶための資料として想定されていたのはアフリカのコレクションではなく、主としてインドネシアからのコレクションである。2020 年、フランス議会が返還の法的手続きを整えるよりも少し前に、合併して間もないオランダの博物館は、約 10 万点の博物館所蔵品を本国に返還すると発表した¹⁰⁾。その数量からして、資料選定の見通しがついているはずはな

い。2023年に筆者がライデン民族学博物館で聞いたところによると、オランダに所蔵されている博物館資料の返還についての議論は博物館関係者がリードし、政府がそれを追認するかたちをとったのだという。マクロン大統領がワガドゥグで演説をおこなったのと同じ2017年、オランダの博物館関係者は、いち早く博物館資料を正当な所蔵先に戻すよう提言をおこなっている（van Beurden 2017）。フランスで同様の報告書が出されるよりも1年早い。この報告書にもとづいて、熱帯博物館、アフリカ博物館、民族学博物館の国立3館が共同して、「文化的資料の返還—世界文化に関する国立博物館（NMVW）の方針とプロセス」を発表した¹¹⁾。オランダ政府がこれらの動きをどの段階で追認したのかは明確でないが、2020年3月にはジャワ王族のものだったとされる短剣（クリス）を1点、インドネシア政府に返還している。2023年の政府発表では、インドネシアとスリランカに対して、両国の文化にとって重要な資料合計478点が返還されることが予定されている¹²⁾。

ベニン・ブロンズは、オランダでは4つの博物館が所蔵すると目されている（Hicks 2020: 248–252）。このうちライデンの民族学博物館では、今なおベニン・ブロンズが展示されているところを筆者は実見した。しかし問題を看過しているわけではなく、インドネシア資料と同様に来歴調査のための専門家を雇用し、来歴が明らかになったものから順に紙媒体での刊行をおこなっている（Wonu Veys ed. 2021）。返還の規模は不明であるものの、それにむけての準備が周到に進められているのだと筆者は理解した。

2.6 イギリス

オランダでは民間の動きが政府の動きを後押ししたと述べたが、イギリスも似たようなところがあった。ただし、オランダでの「動き」というのがけっきょくは公的機関のコレクションを意識していたのに対し、イギリスでは公的機関（大学を含む）のほかに多数の民間企業や個人がベニン・ブロンズを所蔵しており、批判の矛先が多数の団体や個人に向けられた。これは、ベニン・ブロンズを略奪したのがほかならぬイギリス軍であり（Coombes 1994）、主たる美術市場の所在地でもあったことによる（Hicks 2020）。批判された個人や団体は、足並みをそろえて対応できるはずがなく、議論がもっとも長びいているのもイギリスだと

いってよいだろう。このことは、デコロナイゼーションの議論そのものがイギリスの大学を拠点におこなわれていることとも無関係でない (Mogstad and Tse 2018; Gopal 2021)。

ベナン政府がおこなった返還要求に対してフランス政府が対応しているさなかに出された書籍 (Hicks 2020) は、ベニン・ブロンズが略奪された経緯と、その後のベニン・ブロンズのゆくえを記した浩瀚な書籍である。著者のダン・ヒックスはオックスフォード大学のセント・クロス・カレッジに所属する考古学者で、ピット・リヴァース博物館のキュレーターでもあった。同館は現在 400 点以上ものベニン・ブロンズを所蔵しており、ヒックスはその来歴を調査するうちに本の執筆を思いついたようである。彼は、1897 年のイギリス軍によるベニン王宮攻撃がたんなる植民地獲得のオペレーションだったとはとらえず、ベニン王宮にあった多数のブロンズ像が美術市場で高く売れ、イギリス側の戦没者遺族に対する補償として「ペイできる」と算盤勘定したことに怒りを向けている。そして、イギリス側・ベニン側の戦没者とともに、滅んだ王国や略奪されていったブロンズ像を「死者」ととらえ、1897 年の王宮攻撃を「第ゼロ次世界大戦」と呼んだ。また、1897 年以後の年代記 (クロノロジー) を「ネクロロジー (死者をあらわすギリシア語ネクロスに由来)」, 1897 年以後のベニン・ブロンズの拡散過程を「ネクログラフィー」と表現した。書名がブリティッシュ・ミュージアムをもじって「ブルーティッシュ (残忍な)・ミュージアム」としたことも衝撃的だった。

ヒックスの著書の巻末にある「1897 年にベニン・シティーから略奪された物品を現在所蔵しているとおぼしき博物館, ギャラリー, コレクションの暫定的リスト」(Hicks 2020: 248–252) によると、イギリスだけで 45 もの施設がベニン・ブロンズを有している。そのうちのひとつピット・リヴァース博物館だけで 400 点以上ものベニン・ブロンズがあるのだから、個人のコレクションまで含めればどれだけ多くの作品がイギリスにあるのかはかり知れない。ちなみにこのリストには、われらが民博の名もある。近々公開されるフォーラム型情報ミュージアムの「アフリカの物質文化」データベース (注 24 を参照) によると、7 点がそれに該当すると推測される。しかしそのうち 3 点はナイジェリア国内のハウサ系の人びとによる模作であり、残る 4 点は、ドイツで購入したレプリカであることが収集者の端信行名誉教授によって確認されている。

2021年、ケンブリッジ大学ジーザス・カレッジ（イングランド）とアバディーン大学（スコットランド）は、所蔵・展示していたベニン・ブロンズの返還を短期間のうちに決定し、競うようにしてその年のうちに返還を完了した。ただしいずれも1点ずつのみである。返還表明はアバディーン大学のほうが早く、じっさいの返還はケンブリッジ大学のほうが早かったのだが、2023年現在になっても複数のインターネットサイトで両者が「最初」を誇っていることがわかる。大学においてこの種の誠意を示せば、美術品の喪失を補ってなお利益があるのだろう。アバディーン大学は、ベニン・ブロンズ返還の意思を世界でいち早く表明したこともあり、その公式ウェブサイトには、返還の陣頭指揮をとったニール・カーティスのインタビューが掲載されている¹³⁾。これを読むと、大学と博物館のいずれもが、知的・文化的遺産の継承と、その現代における創造的利用を使命としていることが理解できる。負の遺産との向きあいかたを誤ることは、たんなる「恥」でなく「罪」なのである。

2022年には、ダン・ヒックスが所属するピット・リヴァース博物館が213点のベニン・ブロンズの返還に合意し、王立人類学会から多くのコレクションを継承しているホーニマン博物館も72点のベニン・ブロンズを返還することを表明した¹⁴⁾。これらの動きは、2021年に行動したふたつの大学博物館を意識したものであることが明らかだし、いずれの博物館も学術との結びつきがとくに強い。また、2002年には、学術との結びつきが薄い博物館にもデコロナイゼーションの動きが広がりつつあった。アバディーン大学のカーティスは、上述のインタビューでイギリスの博物館協会がデコロナイゼーションのガイドラインを整えたばかりだと述べているし、注14で示したウェブサイトは、イングランド美術評議会が22年間放置していた資料返還の手引きを大幅に改定したことを述べている。ガイドラインと手引きのいずれも、ウェブサイトで利用できる¹⁵⁾。ピット・リヴァース博物館とホーニマン博物館の動きは、イギリスの博物館の動きをリードするものであると同時に、その動きに追いたてられたようにも解釈できる。

最後になったが、イギリス最大のブリティッシュ・ミュージアムは現在、900点以上ものベニン・ブロンズを所蔵していることをウェブサイトで明記している¹⁶⁾。このサイトではまた、1897年にナイジェリアからもたらされたブロンズ板を同館が外務事務官から借り受けて304点展示し、そのうち203点（ヒックス

の著書では 192 点)を譲渡してもらったと述べられている。コレクションは、その後の寄贈などによって数倍にも膨れあがったのである。そうしたことを背景として、ベニン王宮の代理人は、これまでにさまざまな手段をつうじてベニン・ブロンズの返還を要求してきた。ブリティッシュ・ミュージアムはそうした働きかけに応答し、2018 年にフィッシャー館長をナイジェリアに派遣してベニン王 (Oba) との会談を実現するとともに、2021 年に「ベニン対話の会 (Benin Dialogue Group)」をロンドンで開いて関係者との話しあいを進めた。同館は、所蔵するベニン・ブロンズを他の場所へ移すことを考えておらず、かわりにナイジェリアの団体や個人とおこなってきた協働や対話の実績にもとづいて、コレクションに関する開かれた対話を継続すると表明している。たしかに、博物館をつうじての共有や協働のためには、人と人との交流が欠かせない (本稿 4.4 を参照)。交流がないのに共有や協働を強弁することは許されないが、交流が保証されているのならば、ブリティッシュ・ミュージアムのやりかたも過去をふまえた創造的な資料利用といえるのかもしれない。

2.7 小括

本稿 2.3 以降でみたように、ベニン・ブロンズの問題に対して、各博物館はその経緯に応じてさまざまな対応をおこなっている。ダホメイ王国 (ベナン) の資料がフランスから返還されたのはたんに両国の関係だけでも説明できようが、ベニン王国 (ナイジェリア) の資料がイギリス、ドイツ、アメリカから一斉に返還されてきたことは、二国間関係だけでは説明できない。その背景には、情報環境が整って博物館資料についての考えかたが急速に変化した (本稿 4.1 で詳述) のと同時に、ナイジェリアの人びとが官民一体となって返還にむけて働きかけはじめたということがあるのだろう。むろんナイジェリアの人びとも一枚岩ではない。ベニン王国を建てたエド人は国内の有力民族ヨルバと近縁ではあるが、国内にはイボやハウサといった有力民族もいる。しかし、ベニン王宮のあったベニン・シティーに王立ミュージアムを創設し、その準備として「ベニン対話の会」を立ちあげてイギリスやドイツ、オランダをはじめヨーロッパ地域の多くの博物館をコンソーシアム・メンバーとして参加させるというプランは¹⁷⁾、返還されたベニン・ブロンズが国内でふたたび散逸してしまうのを回避することにつながる。

こうした好機が整いさえすれば、資料がもとの場所に返還されるのがよいのか現状にとどめ置くのがよいのか、おのずから議論が起こり、前者が優勢になれば現所蔵者はそれを無視するのがむずかしくなる。ベニン・ブロンズの問題でも、国際的なネットワークが構築されて公衆の意識が高まった結果、それに近い雰囲気醸成されつつある。2022年には、20ヶ国の131機関が所蔵する5,296点のベニン・ブロンズを写真入りで公開するオンライン目録「デジタル・ベニン(Digital Benin)」が公開され、返還にむけての流れに弾みをつけた¹⁸⁾。このデータベースは、2007年から2008年にかけてウィーンやパリ、ベルリン、シカゴなどで開かれた国際巡回展「ベニンの王と儀礼」(Plankensteiner ed. 2007)とその事前調査にもとづいて構築されているが、巡回当時、デコロナイゼーションは大きなうねりになっていなかった。いずれにせよ、高度に発展した情報環境において、返還要求の声は博物館側が予期しないほど短期間のうちに高まっていく。それに応答する準備があらかじめできていようといまいと、博物館側は、真摯に対話をおこなう姿勢をみせておくことが必要だろう。

3 日本の民族誌博物館の発展

3.1 成立期(20世紀初頭まで)

博物館資料の所蔵が公正であるか不当であるかは、さまざまな要素によって決まる。前章の末尾で述べたナイジェリアの事情は現代の動きに関わる要素だが、過去に関わる要素もある。当該資料がいつ誰によって持ちだされたかという経緯や、どのような所有者の手を渡りあるいたかという来歴に加えて、もうひとつ、それがどのような動機によって持ちだされたかも重要だろう。ベニン・ブロンズに関しては、形成されつつあった美術市場のことをイギリス軍指揮官が認知しており、美術的価値のあるものを略奪すればイギリス側戦没者への遺族年金も賄えたと計算していた可能性を否定できない。

以下では、日本の民族誌博物館に収められている多くの資料が「どのような動機によって」もたらされたかを粗描するため、日本の民族誌博物館の歴史を述べる。その記述においては、民博の歴史が中心となることをあらかじめお断りして

おく。むろん、民博は日本の民族誌博物館として最大であるが、唯一ではない。小さな民族誌博物館があるし、民族誌コレクションということでいえば、多くの自治体博物館にも民族誌資料と呼べるものがある。また、民博の所蔵品についてみたとき、すべてが博物館関係者によって集められたわけではない。他の人たちによって集められ、のちに寄贈された結果、「動機」を深く問われずに民博に所蔵されているものもある。したがって、所蔵が公正であるか不当であるかは、本稿で論じきることはできず、個々の所蔵品の来歴をひとつひとつ点検していかなければならない（本稿 4.2 を参照）。とはいえ、多数の所蔵品に共通する（あるいは重なりあう）寄贈者については、個々の点検に先んじて明らかにしておく必要がある。先行研究と重複する部分も少なくないが（吉田 1999; 2013）、今回の調査で明らかになったことも多いので、あらためてふり返ってみたい。

日本の博物館展示の歩みについては、すでに多くの論者が詳しく論じてきた。吉田憲司（1999）によると、日本では正倉院の時代からコレクションと呼べるものの形成が始まってはいたものの、「用」をともなった茶器などに収集対象が偏っていたという。しかし江戸中期頃に本草学が発展したのにもとない、西洋の博物学に比肩するコレクションが形成された（西村 1999）。1872 年、翌年のウィーン万国博覧会への参加を見越して太政官は内山下町に博覧会事務局を設置し、それまでも湯島で物産会などを催した実績のある文部省博物館の施設を使用して、ウィーン万国博覧会出展予定品を事前に展示した。この文部省博物館は 1873 年に博覧会事務局のものとなるが、1875 年に文部省に返還されて東京博物館となり、1877 年にできた上野の新館（このとき教育博物館と改称、現国立科学博物館）に拠点を移した。博覧会事務局は 1875 年に内務省博物館（のちに博物局）となり、1881 年に上野に展示施設（現東京国立博物館）を完成させた（東京国立博物館編 1973; 財部 2012）。

1870 年代初頭にはどちらの博物館もコレクションを有しておらず、どちらかといえば展示企画を主たる活動としていた。しかしウィーン万国博覧会が終了する頃から徐々にコレクションを成長させた。とくに内務省の博物館は多様なコレクションを有しており、大別しても天産（博物学）、農業山林、工芸、芸術、史伝、図書など、幅広い分野をカバーしたという（吉田 1999: 86）。とくに天産部は、博物学者でもあった田中芳男の尽力により充実していった。

しかし 1885 年に内閣制度が発足し、この博物館が宮内庁に移管されて（1886 年）帝室博物館となる（1900 年）におよび、博物館運営の中心は「殖産興業」政策から完全に分離し、「古器旧物」とくに「宝物」の収集と保存に急速に傾いていく（吉田 1999: 87）。天産部などのコレクションは、東京博物館から改称した東京教育博物館に移管され、考古学や民族誌学など人文諸学に関わる非文字資料には陽が当たらなくなってしまった。この後、東京帝室博物館は古美術に代表される宝物を、東京教育博物館は理科教育に関連する資料を集めていくことになる。ここに、いったん兆しはじめた日本の民族誌博物館の胎動は、実りを残さないまま鎮静化してしまう。

ただし、東京帝室博物館の宮内庁移管とほぼ同じ 1884 年に、東京大学学生だった坪井正五郎が「じんるいがくのとも」（のちの東京人類学会、現 日本人類学会）を結成した。それにはさまざまな経緯があったが、ふたつの国立博物館が分業することによって生じた空白を、坪井が結果的に埋めることになった。彼が弥生時代の遺跡を発掘するなどして、多くの考古学的遺物を収集したことはよく知られている。また、「集古会」を主宰して、茶器などと同様に古美術や博物学的な珍品を鑑賞しあう会を開いた（山口 2010）。さらに、坪井を講師として華族会館で始まった「人類学講話会」の影響で徳川頼倫が集めたとおぼしき「土俗品」も、わずかながら東京帝室博物館に収められた（佐々木 1998; 吉田 1999: 94-96）。

本稿の目的において坪井が重要なのは、日本で人類学を創始したのと同時に、民族誌博物館に関わる活動もおこなったからである¹⁹⁾。1903 年には、大阪で開かれた第 5 回内国勸業博覧会において、悪名高い「学術人類館」を監修した（松田 2003; 山路 2014）。これは、いわゆる生きたヒトの展示である。「展示」されていた人たちの扱いが禽獣同様だったとは言わないが、浅草の見世物小屋と同様の方法で坪井が「人類学的知識」の提供を意図したとするなら、連れてこられた人たちの人権が軽視されていたと言わざるをえない。現代の民族誌博物館が受けついだもののなかには、「デコロナイゼーション」を必要とするものが含まれる可能性が依然として残っている。

坪井は 1888 年に大学での課程を終えるとすぐさま東京大学の助手となり、ほどなく、日本で講ずる者のいなかった人類学の動向を視察するためイギリスへ留

学する。そして 1892 年に帰国してただちに助教授となり、1913 年、海外渡航のさなかに夭折するまで、日本に人類学を根づかせようと奮闘した。そのコレクションは、東京大学総合博物館や東京大学情報学環が継承しているが、一部は民博にも伝わっている（齋藤 2015）。

坪井資料が含まれる民博のコレクションは、民博が創設された直後に東京大学理学部からうけ継いだものである（宇野 2000）。これは、戦後の文化人類学教室で課程を修了した祖父江孝男（当時 明治大学教授）や大給近達（当時 千葉大学助教授）らが民博に赴任するとき、関係者に許諾をもらって民博に引き渡されたものだと筆者は理解している。東京大学理学部には現在でも人類学教室があるが、研究内容が遺伝人類学に特化しており、地理学や歴史学に接続するような総合人類学を教えていない。これは、坪井の死後に人類学教室をひき継いだ鳥居龍蔵が同僚と不仲になり、1924 年に大学を辞めてしまったことに端を発している（鳥居 2013: 385–388）。教室をひき継ぐ人も大学の制度も変わってしまい、その後半世紀も放置された資料を整理する体制を、東京大学は持たなかったと推測される。

東京大学から民博がひき継いだコレクションには、坪井や鳥居のほか松村瞭、長谷部言人、近藤四郎など、鳥居の辞職後に東京大学理学部と日本人類学会を率いた形質人類学者が集めたものが含まれる。また、柴田常恵（のち國學院大學）、八木柴三郎（当時 標本取扱係）、野中完一（集古会に参加）など、坪井の学風をひき継いだとおぼしき人たちのコレクションもある。この時代の寄贈者としては、田代安定が注目されよう。彼は内務省博物館を運営した田中芳男の弟子であり、もともと本草学的な博物学を専門としていたが、先島諸島や台湾の生物調査や民族学的調査（いわゆる旧慣調査）もおこなっており、八重山の調査は東京大学から嘱託を受けていた。また、坪井および鳥居の学生だった伊能嘉矩も寄贈者として名を連ねている。伊能は台湾研究と東北研究で知られており、とくに台湾研究は、戦後になって台湾の研究者によって翻訳されるなど高く評価されている。

このほかにも、日露戦争の時代に世界一周旅行をしたとおぼしき人物や、長野県で酒造業を営んでいたらしい人物など、意外な人物の名もみえる。彼らが収集したものは、博覧会事務局の方針転換後の時期、日本の博物館に残された数少ない民族誌資料である可能性が高い。民族誌コレクションの形成に多数の人びとが

関わったことは東京大学の例にかぎらないものの（たとえば Gosden et al. 2007），そのコレクションの性格を追うことで，収集者たちが属した社会の状況も浮かびあがってくる。それを明らかにすることは，博物館の重要な活動のひとつであり，本稿もその作業のための端緒といえる。

3.2 保谷民博と民族学・民俗学

20世紀初頭までの日本の民族誌コレクションの形成を，吉田（1999）の研究を横目で見ながら追いかけてきた。ここからは分かれ道に入る。デコロナイゼーションという問題意識から民族誌博物館の発展を追う本稿においては，民族誌博物館だけでなく，コレクションに関わった学術関係者の考えかたにも目を向ける必要があるからである。幸い，この時期のコレクション形成において主要な役割をはたしてきたアチックミュージアムおよび日本民族学協会附属民族学博物館（保谷民博）に集まった研究者については，すでに少なからぬ研究蓄積がある（近藤編 2001；近藤 2013；横浜市立歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所編 2002；加藤 2020；飯田 2018, 2021, 印刷中）。先行研究との重複を可能なかぎり避けつつ，デコロナイゼーションの視点を堅持して経緯をふり返っておきたい。

まず，回顧的にみても驚くほど多くの人たちを巻きこみ，現在の日本文化人類学会や日本民俗学会，日本民具学会，さらには九学会連合の研究者や博物館行政，文化財行政にまで影響を与えた渋沢敬三に目を向けよう。1896年に生まれた彼は，坪井より33歳，鳥居より29歳，日本民俗学を創始した柳田國男より24歳年下にあたり，大正モダニズムの時代に大学で学び，銀行家としての初期のキャリアをイギリスで過ごしている。関東大震災が起こった1923年，彼はまだイギリスに滞在していた。

民博が彼から引き継いだコレクションのうち，もっとも古い時代に渋沢自身が集めたと思われるものは埼玉県の狐人形で，収集年は1920年である²⁰。彼は学生時代から東京大学の仲間らとともに全国各地の玩具を集めており，そのサークルをアチックミュージアムと呼んでいた（のちに日本常民文化研究所と改称）。サークルのメンバーは，収集したものの目録も作成した。その後，収集対象は玩具から広がって多様化し，神社の縁起物や日常生活で用いられるものへと移っていった。日常生活で用いられるもの，とりわけ地域独自のやりかたで作られたも

のを「民具」と呼ぶことは、渋沢と彼の仲間が始めたといわれている（注 22 を参照）。

渋沢の人物像に関して本稿が特に重視するのは、第一に早い時期から博物館に関心を向けていた点、第二に、学会と連携しながらその博物館活動を推進していった点である。まず博物館に関して、留学先のイギリスのブリティッシュ・ミュージアムやヴィクトリア&アルバート博物館についてほとんど言及していないことは不思議だが、オスロ（ノルウェー）のスカンセン野外博物館に渋沢はいたく感銘を受けており、のちに彼が保谷民博を建設するうえでのモデルとした（刈田 2002a; 丸山 2013）。また、この頃に民族誌博物館と呼べる博物館は日本に少なかったが、渋沢は奈良県の東洋民俗博物館にも足を延ばしている（澁澤 1993: 348）。この博物館は、シカゴ大学のフレデリック・スターに影響を受けて文化人類学を志した九十九豊勝が、大阪電気軌道（現 近畿日本鉄道）の協力のもとあやめ池遊園地の敷地内に開設した博物館で、遊園地が宅地化された 2023 年現在も孫の弓彦氏によって運営されている。

学会のなかでも、渋沢はとくに日本民族学会と深い関係をもった（飯田 2018; 2021）。彼はまずもって、1934 年に同学会が設立されたときの中心メンバーである。68 名の発起人のなかから彼は初代の理事として選ばれた後、理事ないし会長・理事長として関与し、戦後は没年の 1963 年まで日本民族学協会会長を務めあげた。日本民族学会や後継団体の役職²¹⁾についていなかったのは、1949 年から 1951 年までの 2 年間だけである。30 年間も役職をもったことは会員として異例のことだし、渋沢が第一銀行頭取や日本銀行総裁、大蔵大臣といった重職を務めあげたことを考えれば、学問に対して彼がいかに大きな期待をかけていたかがわかる。

渋沢による「学会と連携した博物館活動」についてみていく前に、彼自身と学会との関係をみておこう。彼は 3 つの顔をもっていた。第一に学会役員としての顔、第二に学会員たる研究者としての顔、第三に学会スポンサーとしての顔である。第一の顔については上述したとおりで、第二の顔については、学会誌『民族学研究』第 1 巻に「所謂足半（あしなか）に就いて」という論文を投稿したことが特記される（アチックミュージアム編 1935; 1936）。足半とは草履の一種で、^{あしなか}鼻緒と足を載せる本体部分とが同一の素材で連続して作られているものことで

ある。図版を含めて215ページにのぼるこの大著は、渋沢の単著ではないが、彼は「足半の概念」を担当してあとがきも書いていることから、実質的なファースト・オーサーとみてよい。こうした博物館資料にももつづく物質文化研究については、後段で詳しくみていきたい。

第三の顔としては、実質的には1939年、名実ともという意味では1944年にアチックミュージアムのコレクションを日本民族学会（1944年の時点では民族学協会）に寄付し²²⁾、その運営経費を終戦まで寄付しつづけたことがあげられよう（戦後の事情は曖昧だが、財閥解体のあおりで渋沢自身が財力を失ってしまったので、日本民族学協会が独力で運営したと思われる）。学会の地位を利用してコレクション運営を任せてしまったわけではないのだ。ここでいう運営経費とは主として人件費だが、博物館と同じ敷地の研究所で働く若手研究者の給料も含まれている。1940年から1943年にかけての例をあげると、彼の年間寄付金は1,000円に達した。1935年当時の年会費がわずか10円だったことと較べると、彼の貢献の大きさがわかる。彼はこのほかにも、第三者から購入した博物館・研究所の土地と建物も民族学協会に寄付している（飯田2021）。戦後、民族学協会の資産をひき継ぐかたちで設立された財団法人民族学振興会は、渋沢による寄付を母体としているのである（中根1992）。渋沢はこのほかにも、私財を投じて『アチックミュージアム彙報』（全60巻、1934年～1944年）や『アチックミュージアムノート』（全27巻、1935年～1961年）といった研究出版物を刊行することにも積極的だった。

戦後になって渋沢は、のちに民族学振興会の理事長を務めることになる中根千枝のイギリス渡航費も援助した。同様に、1929年に留学した岡正雄のオーストリア渡航費も援助している。渋沢自身がイギリスから戻ってわずか4年後である。日本民族学会はできていない。岡は、のちに日本民俗学を創始する柳田國男のもとで雑誌『民族』（1925年～1929年）の編集事務をしていたが、編集方針について柳田とおり合わなくなり、日本を飛びだしたのである。彼は、渋沢と同じ第二高等学校の二年後輩で、在学時代からも渋沢と交流があった。それにもかかわらず、1943年に文部省管轄の民族研究所を設立し、学会附属の民族学研究所を運営するという渋沢の事業を中断してしまう。のみならず1942年、民族研究所の設立が確実になると日本民族学会を改組して民族学協会とし、博物館経営を

おこなわせるほかは、民族研究所の活動資金をプールする団体に改組してしまう。

このことにみられるように、渋沢の博物館活動と物質文化研究は、日本民族学会のさまざまな活動のなかで次第に周縁化されていった。そもそも日本民族学会の多くのメンバーは、西欧の国々で盛んになっていた民族学（イギリスでは社会人類学）を吸収する目的で日本民族学会の設立に賛同しており、博物館活動を重視していたわけではなかった（Iida in print）。その設立趣意書は次のような文言で始まる。

我國に於ける民族學の研究はすでに數十年の歴史をもつてゐるが、その進歩と成果とに於ては未だ世界學會に闊歩するだけの地位に到達してゐない。しかるに他方歐米の學會に於ける斯學の發達は今世紀に入つてからの組織運動と特に大戰後の躍進を経て、今や諸文化科學の基礎學としての存在權を獲得してゐる。我國の民族學に志す者としてこの國際的狀勢を看過することは斷じて許されないのである。（無署名 1935）

博物館資料をはじめとする資料の収集について、ここではまったく述べられていない。渋沢の考えかたと異なるこうした考えを持った人たちを、筆者は「書齋派」と呼び、渋沢とそのもとで資料収集（採訪）をおこなっていた「博物館派」から区別している。

もちろん、渋沢自身、留学経験があつて書齋派との折り合いも悪くなかつた。1920年代には西欧が第一次世界大戰の痛手から立ちなおつて日本も景気がよかつたため、官民による留学がさかんにおこなわれており、彼らの知識を学界で共有することも渋沢の重要な関心事だったのである。上述の設立趣意書に名を連ねた68名の発起人のうち、宇野圓空と赤松智城、秋葉隆、濱田耕作、松本信廣、そして渋沢の6名が1920年代にヨーロッパ留学をはたしている。また、初代理事6名のうち、5名（桑田芳蔵、渋沢、新村出、白鳥庫吉、移川子之蔵）がその時点で海外留学を経験していた。留学していなかつたのは、大学に所属していなかつた関屋貞三郎だけである（渋沢も大学に所属していない）。また、発起人すべての素性が明らかでないが、68名のうちにはヨーロッパ人とおぼしき名まえが4名分含まれている。

渋沢のコレクションが明確に民族誌的な志向を示すようになったのは、早川孝太郎の研究に接してからだといわれる（宮本 1963 も参照）。早川がその研究成果

である『花祭』の初版を上梓するのは1930年だが（早川1966）、両者の接触はもっと早かった。渋沢は1929年の正月（一説には1928年＝澁澤1993）に早川が調査している奥三河を訪れ、いわゆる民具を集めている津具郷土史料保存会という団体を知り、その活動を担っていた夏目一平や窪田五郎、原田清らと会うのである。渋沢は原田に宛てて礼状を書き、多数の「民俗並に土俗品」を譲り受けたことに謝意を表したという（刈田2002b）。渋沢の民具研究が地元の人たちとの交流をとおして始まっていることは、デコロナイゼーションの観点から留意しておいてよい。

原田宛ての礼状を筆者が重視するのは、彼の志した民具研究がフィールドワークに直結しており、現在の表現でいえば機能主義的な物質文化研究だったことを示すからである。早川の著書の序文で渋沢が述べるところによると、「本著の出現で早川さんの民俗学における能力は高く評価されたが、いろいろ話し合っているうちに、花祭の奥に、また基底にある宗教学的また社会経済史的、更には農村地理学的面についての解明に不十分な点も感じられたので、早川さんは昭和8年10月から九大農学部農業経済研究室助手として小出満二教授の指導を受けるために福岡に留学された」（澁澤1992: 395）。「話し合っ」たのが渋沢と早川であることはまちがいない。「不十分な点」を感じたのが渋沢だったか早川だったかは曖昧だが、ここでは渋沢と考えてさしつかえない。渋沢が社会経済の広い文脈に関心を寄せていたことは、彼が経済学部生として提出した卒業論文からも明らかだからである（加藤2020）。渋沢が津具郷土史料保存会を訪問した後、歴史に登場しない人びとの声を記録することは、彼自身およびアチックミュージアムの使命となる。このことは、渋沢が主宰したアチックミュージアムが日本常民文化研究所と改称されたことからわかる。改称されたのは、当時「敵国語」とされた英語に由来することを意識したためだが、原語にない「常民」の語を含めたことは渋沢の問題意識のあらわれである。少なくとも、他者の領土を植民地化しようとする態度からほど遠かったことは強調されてよい。

渋沢の物質文化研究のユニークさは、『アチックミュージアム彙報』の一冊として刊行された『民具問答集』にもあらわれている（アチックミュージアム編1937）。この本は、120点の民具を写真とともに文章でも説明したもので、現代の物質文化研究にとっても参考になるものである。また、掲載されている民具の

ほとんどは民博が継承している。その「まえがき」によると、アチックミュージアムに集まった資料は「民具としての物的存在文でなく、人との交渉、家との交渉、村との交渉」を持つ生きものであるという。そして、一つの民具の「材料が調べられて、生まれ出で、用ひられ、貯蔵され、破壊され、棄てられ、死んで行くその生活行程を殊に之を用ふる人々の心意との關聯を重視しながら生態學的に見究めて、大なる誤謬なき解説をする」ことが同書の目的だと述べられている（アチックミュージアム編 1937: 2-3）。この視点は、先人である坪井や鳥居からの借りものではないし、当時の欧米の研究者をまねたものでもない。さらに言えば、この機能主義的ともいべき視点は、こんにちの物質文化研究にも活かせる」と筆者は考えている（Appadurai 1986 も参照）。

残念ながら、当時の日本民族学会員のほとんどは渋沢の問題意識のユニークさや重要性、先進性を理解しなかった。学会誌をみても現地調査にもとづく民具収集は多くなかったし、大学所属の研究者たちは英独仏の文献紹介に忙しかったことがわかる。わずかな例外として、帝国大学で学問を修めたエリートである古野清人が、アチックミュージアム時代からの民具研究者である宮本馨太郎とともに樺太（サハリン）まで博物館資料の収集に行ったことは特筆に値する。1938年のことである。だが、渋沢とともに保谷で博物館用地の購入に奔走した高橋文太郎は、1940年に大喧嘩をしたらしく、土地の寄附を撤回して民族学研究所も辞めてしまう（飯田 2011, 2015, 2021; 民族学研究所 1941; 森 1990; 宮本 2004; 武笠 2008）。このように、渋沢の周辺の研究者と大学所属の研究者とでは、学会に対する期待が大きく異なっていた。

その後の保谷民博に関して、紙幅がかぎられた本稿で述べるべきことは多くない。注 22 で示したように、1944 年、渋沢は 28 名もの人たちの名をあげ、博物館を委員会体制で管理してほしいと要望した。これをふまえ、民族学協会は 17 名の運営委員と 65 名の協議委員を任命したが、博物館疎開を話しあうために一度招集されただけだったという（財団法人民族学振興会編 1984）。疎開もけっきよくなされなかった。戦後、1952 年に博物館法が施行されたとき保谷民博はまっ先に登録申請して再オープンするが²³⁾、建物老朽化を理由として 1962 年に閉鎖され、コレクションは文部省史料館へ寄付される。このとき、渋沢は健康を害しており、コレクションの存続を考えれば博物館閉鎖はやむを得ない判断だっ

た。以後 10 年あまりのあいだ、大阪に民博ができて活動を始めるまで、コレクションは公共のスペースから姿を消すことになる。

3.3 1970 年大阪万博の資料収集と国立民族学博物館の資料収集

保谷民博が閉鎖され、日本民族学協会が 1964 年に日本民族学会と財団法人民族学振興会に機能分化したのち、日本民族学会は博物館促進委員会を設置した。その委員の任に就いたのが、東京大学の泉靖一と京都大学の梅棹忠夫である（梅棹編 1973）。コレクションはすでに国立機関である文部省史料館が預かっていたので、建設予定地を探しだして運営予算を確保する必要があった。けっきょく、1970 年に開かれた日本万国博覧会（大阪万博）の跡地に、博物館が建設されることになった。これには、梅棹が大阪万博の跡地利用委員に就任したことが大きく作用している。これは、40 年近い時を隔てた偶然である。というのも、渋沢は日本民族学会にコレクションを寄附しようとする以前、皇紀 2600 年（西暦 1940 年）を記念して開かれるはずだった万国博覧会に合わせて国立の博物館を建設し、そこにコレクションを収めようとしたからである（丸山 2013）。戦前の万国博覧会は実現しなかったが（注 22 も参照）、1970 年になって実現しただけでなく、戦前に設立されるはずだった博物館も設立されることになった。

大阪万博の開催が民族誌博物館の設立の好機だと最初に気づいたのは梅棹でなく、大阪万博のテーマ館チーフプロデューサーの岡本太郎だったらしい（梅棹編 1973）。岡本は、1937 年にパリで 7 回めの万国博覧会が開催されたさいフランスに留学しており、それまで何度か万博会場になっていたトロカデロ宮がシャイヨー宮に作りかえられ、トロカデロ民族誌博物館がミュゼ・ド・ロム（人類博物館）に生まれかわったのを見ている（飯田 印刷中）。その記憶をふまえて岡本は、大阪万博のテーマ館に世界じゅうから集めた資料を展示し、大阪万博の終了後にできる博物館に収めようと考えたのである。

地下の空間には、どうしても見せもの、作りものでない、人間文化の切実であり、誇らかな証拠を置きたい。人間が「人間」になって以来、どのような手ごたえで生をたしかめてきたか、そのなまなましい実感をつきつけないと思った。それらはかつて全世界にみちみちていたのだが、近代文明に滅ぼされ、いまその姿は失われつつある。私は今度の、万国博というまたとない機会を生かしたいと、全情熱をそそぎこんで世界各地からそれをもと

める計画を練りはじめた。

(岡本 1970: 2)

具体的には、旧知だった東京大学教授の泉に相談して、上記の「なまなましい」「姿を失いつつある」「生をたしかめてきた人間」のことを物語る展示物を集めてほしいと頼んだのである。けっきょく、東京大学の泉と京都大学の梅棹が協力し、1968年夏から約1年間をかけて若手を中心に20名にのぼる研究者を派遣した。その成功をより確実なものとするため、岡本は、国際人類学・民族科学連合(IUAES)第8回大会が1968年9月に東京と京都で開催されたさい、海外から訪れた著名な人類学者らを招宴して協力を呼びかけた。その結果、日本の若手研究者たちが約2,600点の資料を持ちかえり、現在も万博記念公園に残る「太陽の塔」の地下スペースにそれらを展示して、無事に大阪万博の開幕を迎えることができた(梅棹編 1973; 宇野 2000; 野林編 2018)。大阪万博閉幕直後、収集の立役者だった泉が急逝してしまったが、博物館設立計画は梅棹の手で着々と進められ、1974年6月に民博が創設された。大阪万博コレクションも無事に民博に収められたほか、坪井らの東京大学コレクションや渋沢の保谷民博コレクションも民博で管理されている。

このように書けば概要のほぼすべてを述べたことになるのだが、デコロナイゼーションの議論に関連して、もうひとつだけ触れなければならないことがある。それは、東京大学社会学系大学院 文化人類学コース自治会の名で1968年11月4日「万国博覧会協力反対声明」が出されたことである。その主張はおおよそ次のようなものだった。

万国博覧会まで残すところ495日。今や日本は「自由主義陣営」において第二の位置を占める“大国”となり、財界およびその走狗たる政府は、新植民地主義的経済侵略を展開すべく、帝国主義的再編を合理化に血道をあげている。／万国博の開催される1970年が日米安全保障条約の命運定まる年であることを想起せよ！ 体制が日本の産業と文化の発展を謳歌する祭典としての万国博に国民の関心をひきつけ、労使の協調による幻想的ユートピアを国民の脳裏に焼きつけんとし、このようにして70年安保闘争による危機をまぬがれんとしていることは、昨今の新聞論調によっても明らかである。／こうした万国博に、文化人類学者、しかも我々の研究室の教官、助手のお歴々が一枚からんで聞いた時、我々はまず耳を疑い次いで感嘆の声をあげた。／人類の為の学たる人類学はいつから一部を支配者層のための婢となったのだ！！／人類学の研究に従事する者としての立場からこの万国博を把えるならば、まず、その「統一テーマ」＝「人類の進歩と調和」自体

に対して疑念を抱かざるをえない。／実際は世界にはありとあらゆる不調和がみなぎり、人類は混沌の真只中に浮遊して方向の定まらぬのが現状である。

(梅棹忠夫アーカイブズ Ume_EEM_H_013_003_001_f, Ume_EEM_H_013_003_002_f)

日米安保条約と大企業の利益を優先させる政府の施策に不満が述べられているが、デコロナイゼーションの立場からもっとも憂慮すべき収集地の人びとに対しては、ほとんど配慮がなされていない。とはいえ、大学の知がニュートラルなものではない可能性があるという認識は、デコロナイゼーションの議論に通じるものである。この声明の少し後の時期、人類学者の山口昌男とジャーナリストの本多勝一が交わした論争に示されるように（本多 1970, 1971; 山口 1970）、人類学者はみずからの調査活動を反省せざるをえなくなった（朝日新聞社編 1972; 岡崎・池田 2019; 中生 印刷中）。こうした反省は、1990年代に活発化した民族誌批判の議論を経たのち、個々の研究者がより積極的におこなうようになる（合田・大塚編 1995）。その必要性は、現在も失われていない。

4 結論——国立民族学博物館のデコロナイゼーション

4.1 デコロナイゼーションは必要か

以上、欧米各国とアフリカ地域を中心に展開しているデコロナイゼーションの議論をふまえ、日本の民族誌博物館のコレクション形成をみてきた。では、民博のデコロナイゼーションは、いかなる考えかたとプロセスによって進めていけるのか、いけないのか。

それを議論する前にまず、デコロナイゼーションはほんとうに必要かどうかを議論しておかなければならない。本稿の冒頭で述べたとおり、デコロナイゼーションとは、特定の時代のハードな政治に影響を受けた文化や教育のシステムを改善していくことである。そうした改善は必要だと、筆者は考える。しかし、それは外から強制されるためではなく、他のさまざまな理由から、博物館関係者の多くが博物館を変えようとしているためだ。たとえばシカゴの自然史フィールド・ミュージアムで館長を務めたウィラード・ボイドは、従来の博物館が「新奇

なものをもたらすよりも、なじみあるものに目を釘づける」傾向を有していたと認めたくえて、現代では、博物館も時代の移りかわりとともにたえず視点を変えつつつけていると述べている (Boyd 2006)。

ボイドが指摘する変化の理由は、米国内の公的機関として先住民にいっそう配慮する必要があるということだ。しかしそれは、展示における先住民問題だけに関わるのではない。ブリティッシュコロンビア大学博物館のアンソニー・シェルトンは、博物館の変化を文化状況の変化から説明する (Shelton 2014)。文化人類学的な意味での「文化」の概念が有効性を失い、有形のモノと無形の実践に解体され、商品として流通するものだけが文化的ないし文化遺産的と呼ばれるようになるなかで、一部の人びとは文化をみずからの手にとり戻そうとしている。このことに関連して、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) がヴァナキユラーな文化に目を向けなおしたことは評価できるが、博物館がそのヴィジョンを無批判に受入れて協力することは、19 世紀から 20 世紀にかけて試みられた「想像の共同体」形成の轍を踏むことにほかならない (西川 1995 も参照)。シェルトンによれば、文化を自覚した人たちと博物館とは、協働をとおしてあたらしい文化を創りあげていかなければならないのだという。つまるところ、博物館は支配的な見かたを再生産する場所でもなく、かといって個人的なディスクールを披露する場でもなく、来館者と博物館関係者とが公的に共有できるヴィジョンを試行錯誤しながら創りあげ、それをとおして文化を再総合 (re-totalizing) していく場だということのである。

これは、博物館をプロダクツでなくプロセスだと考える見かたと整合する (Silverman 2015)。また、ICOM が 2022 年プラハ大会においてミュージアム (博物館) の定義を変更し、「博物館は公衆に対して開かれ、アクセス可能で包摂的であることにより、多様性と持続性をはぐくむ (Open to the public, accessible and inclusive, museums foster diversity and sustainability)」という一文を含めたこととも連動している。さまざまな論者が、博物館を完成した作品としてでなく、あらゆる可能性を秘めたマトリクスとして位置づけなおし、人びとの参加を得て共創の場となるよう提案しているのである。

上記の議論は、博物館をめぐる一般的な議論であって、デコロナイゼーションだけを意識したものではない。しかし、博物館のデコロナイゼーションをめぐる

ほとんどの議論は、デコロナイゼーションの帰結として「共創の場としての博物館」の実現を予期している。たとえば、デコロナイゼーションに関わる ICOFOM 論集の招待編者となったソアレスとレシュチェンコは、植民地-宗主国体制のもとで博物館が発展したこと、それにもかかわらず宗主国側のまなざしだけが博物館展示などの活動に反映されてきたことを、「博物館学の政治的根本」と呼んだ (Soares and Leshchenko 2018)。デコロナイゼーションとはそこからの脱却であり、固定観念に甘んじてきた活動内容をたえず見なおしていかなければならない。

その意味では、植民地とのつながりがどうあれ、あらゆる博物館はデコロナイゼーションの潮流のなかで自己変革をとげていくことが望ましいといえる。デコロナイゼーションは、博物館を変えていく手段のひとつなのである。

4.2 日本の民族誌博物館は植民地主義的か

デコロナイゼーションをとおして博物館を共創の場に変えていくという目標は、欧米やアフリカにかぎらず、世界じゅうの多くの博物館がめざしはじめていると言ってよい。しかしその道筋は、それぞれの博物館がたどってきた歴史や現在の状況によって異なる。ここでは民博を例にそれを考えてみたいが、民博は国立博物館であるほか、日本の博物館としては民族誌資料の数が桁違いに多いという特色があるため、小さな民族誌博物館や、大きな博物館の民族誌コレクションの将来を考えるうえでのモデルになりにくいかもしれない。しかし、めざす地点がデコロナイゼーションであるならば、他の博物館にも参考ていどの材料は提供できるだろう。

短期間に収集された大阪万博コレクションは別として、東京大学コレクションにせよ保谷民博コレクションにせよ、民博が初期に受け入れた主要コレクションには、収集者の数が多いという特徴がある。これは、19世紀末に始まった人類学的物質文化研究が人類学者以外の人びとをまきこみつつ発展したからで、この点で日本の民族誌博物館はヨーロッパのそれとよく似ていた (Gosden et al. 2007)。多数の人たちがそれぞれの考えかたにもとづいて資料を集めたということは、収集に関わった人たちの思想をひとつひとつ点検する余地が残されていることを意味する。

民博創設時に中核となった保谷民博コレクションの形成において、中心人物となった渋沢敬三やその周辺の研究者の思想については、本稿 3.2 で詳しく検討した。渋沢は銀行家であったにもかかわらず、博物館活動において研究者としての態度を崩さず、美術市場などとも距離を取って独自の価値観にもとづいて収集をおこなった（注 22 も参照）。大学を拠点とした多くの日本民族学会員が、1943 年に設立された官立の民族研究所で国策としての民族学をおし進めたのと対照的に、保谷民博コレクションは比較的平和裏のうちに形成されたといつてよい。調査地や収集地で信頼される研究成果をあげた鳥居龍蔵や伊能嘉矩らによる東京大学コレクションの形成も、軍事的背景のもとにおこなわれたベニン・ブロンズの収集とは大きく異なると断言できる（伊能 1996; 佐藤 印刷中）。

とはいえ、先述したように、収集に関わった人たちが多数にのぼり、その思想が多様だったことには注意しなければならない。強権を背景に収集した者がいなくとも、迷惑行為がまったくなかったとはいえない（宮本 1972; レリス 2010）。その意味で気になるのは、岡正雄のように、学術への高い志をもちながら、軍部や商社に研究資金を求める人物がいたことである。岡は、保谷民博へも多くの資料を寄贈している。岡の資料にかぎったことではないが、多くの資料は、収集の場所や状況が明らかにならないと、収集方法にまったく問題がなかったとはいきれない。ベニン・ブロンズの返還をめぐる問題が示すように（本稿 2.7 を参照）、知のシステムから排除されてきた人びとが過去の負債を清算するよう民博に求めたとしたら、民博は誠実な対応をとおして自己変革をとげるよう期待される。そのことを考えれば、返還要求を受ける前から収集者たちの思想について調査を進め、調査成果をいつでも述べられるようにしておくのが望ましい。むろん、収集者の思想を点検するためには、博物館資料ひとつひとつに向きあっていかなければならない。

民博が所蔵する「標本資料」が 34 万 6 千点にのぼることを考えれば（2023 年現在）、資料登録以前にまで遡って履歴を見直す作業は膨大なものとなる。しかしこの作業は、ダン・ヒックスがベニン・ブロンズの研究を始めた初期におこなったことだし、オランダの世界博物館もすでにこの作業に着手し、現在も継続中である。モノを保存することは重要だが、収集者や原収集地との関わりがモノとして記録されていることはほとんどない。短期間に集められたものや移管が複

数回にわたったものについては、なおさらである。この困難な作業をやりとおすための道のりについては、4.4で述べる。

4.3 展示基本構想2007と新構築

民博がおこなってきた実績をふまえて、デコロナイゼーションを進めることはできるだろうか。これまで民博は、個人研究は別として、館全体をあげてデコロナイゼーションにとり組んだ実績を有していない。しかし本稿4.1でみたように、デコロナイゼーションの議論は、博物館の変化についての議論が深まるなかでかたちをとってきたものである。論者によっては、博物館の自己変革とほぼ重なりあうものとしてデコロナイゼーションを論じる場合すらある（たとえば Bergeron and Rivet 2021）。このことをふまえれば、「共創の場をめざす博物館」への変化は、デコロナイゼーションへの第一歩といえる。

そこで思いだされるのが、2007年に民博館内で共有された展示構想と、2008年度から2016年度まで足かけ9年にわたって実施された常設展示新構築である（吉田2016）。新構築は、広大な本館2階部分を地域展示プロジェクトあるいは通文化展示プロジェクトごとに区切って、少しずつおこなわれた。そのさいに指針となったのは『展示基本構想2007』である（国立民族学博物館編2007）。17ページの小さな冊子で、インターネットで公開されている。

民族学博物館をとりまく状況はこの30年のあいだに大きく変化した。地球規模の人・モノ・情報の交流の飛躍的な進展は、諸民族文化の劇的な変容を招くとともに、世界の諸民族のあいだに「自己の文化」や「自己の歴史」を注視する動きを加速させた。その結果、一方的な民族誌記述や民族誌展示のあり方に対する、当の民族や文化の担い手からの異議申し立ては日増しに激しさを増している。また、博物館の利用者が身に着けている知識や情報も格段に増加し、利用者が博物館に対して求める要求は急速に高度化・多様化している。さらに、学問をめぐる状況も大きく変化している。文化をめぐる認識枠組みについても、30年前の文化相対主義の優位から、より動的な文化概念の創出や、文化の衝突や葛藤の増大という現実を踏まえた多文化主義の興隆など、学問的パラダイムの大きな転換をみている。
(国立民族学博物館編2007: 1)

交流と越境と移動が常態となった現代の状況において、そうした状況に即した民族学博物館の展示の新たなありかたを求めるとすれば、それは双方向的・多方向的な交流の場、すなわち「フォーラム」として博物館を再編する以外にはないと考えられる。ここでいう

フォーラムとは、博物館に関わる3者、すなわち国内外の大学の研究者を含めた、展示の作り手としての研究者、展示の対象である文化に属する人びと、そして多様な来館者の3者のあいだの、相互の交流と啓発の場として博物館を位置づけるということである。

(国立民族学博物館編 2007: 2)

こうした認識は、自己中心的な見かたを相対化するという点で、デコロナイゼーションと方向性を同じくする。また、この趣旨文に続いて述べられる5つの理念、「フォーラムとしての展示」、「ユニヴァーサル・ミュージアムの思想の導入」、「人々の生きた姿を理解できる展示」、「開かれた展示制作」、「不断の展示更新」は、いずれもデコロナイゼーションを進めこそすれ、逆行するものではない。こうしたあたらしい博物館への脱皮は、デコロナイゼーションの議論に先立つ1990年代の「展示に対する異議申し立て」（本稿2.1を参照）への応答だった。この動きは米国から始まったもので、先住民関係資料の公開と保存の方法がこの時期に見直され、キュレーターの職業的責任のみにもとづくのではなく、先住民の人びとの考えも信頼しながら応答的（responsive）に進められるようになった（Kreps 2009; Golding and Modest eds. 2013）。この意味で、キュレーション関係者を館員にとどめずソースコミュニティ（博物館資料と同じものの製作や使用に関与する人びと）にまで広げた「フォーラムとしての展示」および「開かれた展示制作」の思想は、決定的に重要である。

ただし、民博の自己変革がじゅうぶんに総括されておらず、次の実践へのプレリウドとしてじゅうぶん認知されていないことは問題である。行為や行動の重みは、関係者のアピールだけでなく、それ以外の人との対話をつうじてはじめて明らかになるからである。たとえば、民博のアイヌ展示がアイヌの人びと不在のままに制作されたのではないかという疑念に対して、当時民博に在職していた大塚和義と清水昭俊は周到に説明を尽くして反論した（Niessen 1994; Ohtsuka 1996; Shimizu 1996）。この例では、両者の言い分を読むことで、読者は民博のデコロナイゼーションの水準を評定することができた。これに対して新構築後の展示については、人びとが反応を表明する場がなく、それを記録することも試みられていない。外部評価委員による評価を法人として記録してはいるが、日本語のわからない人には読めない。今後、そうした反応を公開していくことこそ、自己変革への第一歩を民博が踏みだしたという認知につながるのではなからうか（Sunnucks

et al. 2019; Pietersma 2023)。

4.4 あらたな物質文化研究へ

常設展示新構築さなかの2014年度から民博は、博物館の自己変革に関連した事業として、フォーラム型情報ミュージアムのプロジェクトを進めてきた(2022年度からはフォーラム型人類文化アーカイブズと名称変更)。これは、インターネットでアクセス可能なデータベースによって民博所蔵のモノを対外的に知らせ、関連する研究者やソースコミュニティの人びとと共有しながらあらたな情報を蓄積していくというもので(岸上2016; 伊藤2016)、本稿4.2で述べた博物館資料の履歴点検を推進させる意味をもつ。

このプロジェクトはもちろん、収集者の意図を知ることだけを目的として始まったのではない。しかし、プロジェクトを進める過程でそれが明らかになる可能性があるし、収集者が物故している場合でも、資料と収集者との関係についてあらたな手がかりが得られる可能性がある。たとえば、渋沢敬三とその周辺の研究者たちが集めた足半(本稿3.2を参照)について考えてみよう。かりに彼らが足半について論文を刊行していなかったとしても、それが全国各地でいかに多様な名称で呼ばれていたかをつきとめられれば、足半収集の意図は明らかである。つまり、博物館に収蔵される以前のモノがどのように流通し人びとに影響を与えたかを現地で調査すれば、収集者とモノとのつながりや、収集者が属する社会とそれが流通する社会とのズレなどを明らかにできる可能性がある。近年の人類学において議論されているように、モノの譲渡や流通、イメージ形成をとおして人が社会を築いてきたことを考えれば(たとえば古谷他編2017)、博物館資料をめぐるフィールドワークの成果は少なくないと考えるのが当然である。

このことをふまえれば、フォーラム型人類文化アーカイブズのプロジェクトは、博物館資料の返還よりもっと根本的なデコロナイゼーションに帰結するかもしれない。根本的なデコロナイゼーションとは、博物館資料を原点として文化を「生態学的に」(アチックミュージアム編1937)「再総合」(Shelton2014)することを目的として、20世紀以前に知のシステムから疎外されてきた人びととの関係を改善し、オルタナティブな文化を共創していくことである。民博が所蔵する博物館資料のうち、除籍してもとの場所に返還すべきものは、あったとして

もわずかである。それに対して、知のシステムから疎外された人びとのもとから集められたものは多く（なぜなら、そうした人びとに代わって社会や文化を記録することが、かつての人類学者の使命だったのだから）、それら資料をなんらかの意味において共有し協働を進めていくことには大きな成果が期待できる。

成果には、たとえばドキュメンテーション情報のようにきわめて専門的なものも含まれる。ほんとうに求める人たちに信頼できる情報（製作や使用の方法など）を提供できれば、博物館は、現在期待されている以上の役割をはたすことができる。ただし民族誌資料がもつ情報は複雑であるため、資料に関して信頼できる情報が豊かに蓄積されている例は少なく、博物館側が提供できる情報には限りがある。そうしたなか、ソースコミュニティとの情報共有は、博物館資料の履歴を知る以上の意味がある。情報共有が進めば、民博研究者と連絡をとった人たちが先回りして、情報を求める人たちの要求を満たすという回路も成りたちうる。さまざまな面で、情報共有プロセスは、博物館と他の人たち（ユーザーやソースコミュニティ）との関係を改善すると期待できる。ただしそのためには、データベースの多言語化を進めるなど、コレクション情報へのアクセスを容易にしておく必要がある²⁴⁾。

博物館資料のドキュメンテーションをめぐる協働は、じつは、渋沢敬三とその周辺の研究者たちが『民具問答集』を編む過程でおこなったことである。『民具問答集』の出発点は、収集者が博物館資料について無知に近いということだった。研究者たちは、モノの製作や利用、流通の背景を知ろうとして、現地調査だけでなく書簡のやりとりをとおして情報を得たのに対し、現代のわれわれは、交通手段と通信手段の発達之恩恵を受けてより多くの情報を入手しようというわけである。また、研究対象とみなされないモノを当時の研究者たちが「民具」と呼び、孤独に作業を進めたのに対して、現代のわれわれは、民具（artifacts）の製作や使用に関わった人たちの参加を得て、文化的共創をめざすということになる。

ベニン・ブロンズの返還にまで踏みきれないブリティッシュ・ミュージアムがコンソーシアム・メンバーとして「ベニン対話の会」に参加しているのも、こうした対話こそがあらたな博物館活動にむけて道筋をつけると考えているからである。くり返すが、ソースコミュニティとの対話、協働、共創は、博物館のデコロナイゼーションが唱えられる前から、博物館がはたすべき自己変革の要点として

議論されていた。あらたな博物館活動をとおして、政治のために歪んでしまったソースコミュニティと博物館の関係が改善されるなら、デコロナイゼーションに関してこれ以上の成果はない。

このことを考えると、フォーラム型人類文化アーカイブズのプロジェクトで進めているデータベース構築は、デコロナイゼーションの入口にすぎないと言える。その先にある協働としては、たとえば、民博の博物館資料を海外へ貸与するなどしておこなう共催展示などがある。民博はこれまでに、順益台湾原住民博物館や国立台湾歴史博物館、韓国蔚山市立博物館などに資料を貸与して、共催展示を実現してきた（朝倉 2009; 野林編 2009, 2019; 江編 2018）。輸出入にともなう問題が少ない国との共催展示が頻繁に開催されれば、パネル作りなどにおける情報交換をとおして、窓口となる民博研究者以外の館員も資料について学ぶ機会が増えるだろう。

先住民との関係についての研究では、共催展示のさらに先を行くヴィジョンも示されている。先住民の参画をともなう先住民キュレーション（indigenous curation）である。北米などでは、博物館資料の熟覧と選定に時間をかけて展示にまで結びつけた事例が少なくない（Clifford et al. 2020）。北米の研究者はさらに、こうした先住民コミュニティによる博物館の利用を1回かぎりでは終わらせず、キュレーション経験の蓄積（indigenous curatorial tradition）そのものを無形文化遺産（intangible cultural heritage）として継承していくことを提案している（Kreps 2009）。これは、生態学的な文化の再総合を徹底させた例だろう。

民博でも、その所在地と同じ日本国内の先住民であるアイヌの人びと自身が展示構成や展示物選定をおこなった実績があるが（大塚 2011: 133-134）、このときに展示された民博所蔵資料は多くなかった。また、アイヌの人びとが民博の博物館資料のために毎年おこなうカムイノミ儀礼が現在も続いているが（大塚 2011: 123）、この行事にも、博物館資料の熟覧と選定を経たキュレーション過程が含まれない。先住民コミュニティや移民コミュニティなど、特定のコミュニティが継続的にキュレーションに関与するなら、民博館員が当該文化について学ぶ機会は格段に増える。文化遺産の継承はコミュニティ側の課題であって、博物館はそれを支援するにすぎないが、そうした展望をもつコミュニティとの協働も、博物館は視野に入れておかなければならないだろう。

博物館は、資料のキーパー（管理役）からカストディアン（後見役）へ、さらにスチュワード（執事役）へと役割を変えつつあると言われる。このことと関わって、民博の北米先住民資料のプロジェクトに参加したある研究者の指摘は重要である。博物館がソースコミュニティに対しておこなう情報共有は、デコロナイゼーションの手段であって目的ではないというのである（Colwell 2020）。たしかに、情報共有を強いるようなことがあるとすれば、博物館側が権威を笠に着る兆候とみられてもしかたがない。「博物館資料を守る」というキーパーの役割を離れ、「博物館資料を気遣いながらも、それをよく知る人たちと活用の方法を模索する」スチュワードとしての役割を自覚するべきだろう。善意の押しつけにはつねに注意しておきたい。

民博がデコロナイゼーションの問題に直面しているとするなら、それは博物館資料の返還という意味においてではなく、2000年代に始めた自己変革をいかに徹底し継続させていくかという意味においてである。その深化・進展を図るうえでは、民博の研究者が担当地域で継続している調査研究が欠かせない。博物館のファカルティ・ディヴェロップメントは、研究者の現地調査とネットワーク拡大に歩調を合わせつつ進められるべきである。それと同時に、これまで知のシステムから排除されてきた立場の人たちの意見を尊重し、真摯な協働に結びつけていくことが求められる。

付 記

本研究は、国立民族学博物館「フォーラム型情報ミュージアム」プロジェクト「アフリカ資料の多言語双方向データベースの構築」（代表者：飯田卓，2017～2021年）、JSPS 科研費補助金「文化遺産の『社会的ふるまい』に関する応用人類学的研究」（JP19H01400，代表者：飯田卓，2019～2022年）、国立民族学博物館共同研究「人類学／民俗学の学知と国民国家の関係」（代表者：中生勝美，2017～2023年）、および共同研究「国立民族学博物館の資料収集に関する研究」（代表者：飯田卓，2023～2026年）の成果である。改稿段階では3名の査読者のほか、JSPS 科研費補助金「新啓蒙主義（ネオ・エンライトメント）と謝罪の文化」（JP22H00775，代表者：窪田幸子，2022～2026年）の研究会参加者から貴重なコメントをいただいた。また、神奈川大学常民文化研究所と国立民族学博物館梅棹資料室には、アーカイブズ資料閲覧の便宜を図っていただいた。記して謝意を表します。

注

- 1) この博物館はふつう大英博物館と呼ばれることが多いが、イギリスの植民地主義がもっとも著しかった大英帝国時代を連想させる呼称であるため、本稿ではあえてブリティッシュ・ミュージアムと呼んでいる。
- 2) ナイジェリアのベニン王宮から略奪されたいわゆるベニン・ブロンズの問題を論じたダン・ヒックスは、2010年代以降に活性化した博物館資料返還要求が1994年のアパルトヘイト終結によって始まった彫像とり壊し運動（Fallism Movement）の延長だと論じている（Hicks 2020: 209–212）。2015年のRMF運動と2020年のBLM運動は、直接的な結びつきはないものの、より早い時期から始まる大きなうねりがもたらした、異なる帰結と考えたほうがよい。本稿でも、その立場にもとづいてかなり多様な動きに言及した。
- 3) この時期における先住民運動の成果としては、1993年の国際先住民年と、1995年から2004年まで継続した「世界先住民の国際10年」があげられる。国連におけるこの動きは、2007年に発出された「先住民の権利に関する国際連合宣言（Declaration on the Rights of Indigenous Peoples）」をもってひとまずの区切りとなった。
- 4) ミュゼ・ド・ロムが開館したのは1937年だが、その前身は1887年に開館したトロカデロ民族誌博物館（Musée d'ethnographie du Trocadéro）であり、改組においてはパリ大学民族学研究所が深く関わった（竹沢 2003; 飯田 印刷中）。このため、植民地体制下で集められた収集品も、かろうじて、収集時の学術的・政治的状況を観覧者に感じさせることができていた。これに対して、2006年に開館したケ・ブランリー美術館はあくまで美術品として資料を展示する方針を堅持しており（Shelton 2009）、収集活動に強く影響した植民地的な権力関係が後景に退いてしまった（たとえば、レリス 2010）。アフリカ研究者としては、MoMAやROMの展示に関連しておこなわれた議論が生かされなかったことを残念に思う。
- 5) <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2017/11/28/discours-demmanuel-macron-a-luniversite-de-ouagadougou>（2024年1月1日最終閲覧）。
- 6) 数えかたにもよるが、ドイツのフンボルト・フォーラムは、イギリスのブリティッシュ・ミュージアムよりも多くのベニン・ブロンズを所蔵しているとも推測されている（Hicks 2020）。これは、ベニン王国で使われた鉱石の多くがドイツから運ばれたという近年の研究成果と関係するように思えるが（Skowronek et al. 2023）、鉱石と鑄造技術を伝えたのはポルトガルであり（Jeffreys 1951）、時期としてはナイジェリアに隣接する西カメルーンにドイツが勢力を伸長させる時代よりも前なので、ドイツ政府がベニン・ブロンズの獲得に関与していたわけではないのだろう。
- 7) <https://www.humboldtforum.org/en/temporaere-neukonzeption-der-benin-sammlung/>, <https://www.humboldtforum.org/en/programm/angebot/guided-tour/the-benin-bronzes-51725/>, <https://www.smb.museum/en/research/whats-new/detail/return-of-benin-bronzes-from-the-ethnologisches-museum-artefacts-now-in-nigerian-hands/>, <https://news.artnet.com/art-world/germany-returns-benin-bronzes-to-nigeria-2234316>（いずれも2024年1月1日最終閲覧）。なお、本稿で示している返還点数は、返還の動きの大きかった2022年の終わりまでを区切りとしている。
- 8) <https://hyperallegic.com/694341/met-museum-officially-returns-benin-bronzes-to-nigeria/>, <https://www.si.edu/newsdesk/releases/smithsonian-returns-29-benin-bronzes-national-commission-museums-and-monuments>（いずれも2024年1月1日最終閲覧）。
- 9) <https://momaa.org/directory/national-museum-of-drc/>（2024年1月1日最終閲覧）。
- 10) <https://www.theartnewspaper.com/2021/02/04/netherlands-takes-lead-in-europes-efforts-to-return-artefacts-to-former-colonies>（2024年1月1日最終閲覧）。
- 11) https://amsterdam.werldmuseum.nl/sites/default/files/2019-03/Claims%20for%20Return%20of%20Cultural%20Objects%20NMVW%20Principles%20and%20Process_1.pdf, <https://rotterdam.werldmuseum.nl/sites/default/files/2019-06/NMVW%20Return%20of%20Cultural%20Objects%20Principles%20and%20Process.pdf>（いずれも2024年1月1日最終閲覧）。
- 12) <https://www.unesco.org/en/articles/netherlands-museums-confront-countrys-colonial-past-0>, <https://www.government.nl/latest/news/2023/07/06/colonial-collections-to-be-returned-to-indonesia-and-sri-lanka>（いずれも2024年1月1日最終閲覧）。
- 13) <https://www.abdn.ac.uk/law/blog/the-repatriation-of-benin-bronze-and-decolonisation-of-museums-views-from-the-university-of-aberdeen/>（2024年1月1日最終閲覧）。

- 14) <https://www.museumsassociation.org/museums-journal/news/2022/08/horniman-to-hand-72-benin-bronzes-back-to-nigeria/> (2024 年 1 月 1 日最終閲覧)。
- 15) <https://www.museumsassociation.org/campaigns/decolonising-museums/supporting-decolonisation-in-museums/>, <https://www.artscouncil.org.uk/media/21957/> (いずれも 2024 年 1 月 1 日最終閲覧)。
- 16) <https://www.britishmuseum.org/about-us/british-museum-story/contested-objects-collection/benin-bronzes> (2024 年 1 月 1 日最終閲覧)。
- 17) https://en.wikipedia.org/wiki/Benin_Dialogue_Group (2024 年 1 月 1 日最終閲覧)。
- 18) <https://digitalbenin.org/>, <https://www.theartnewspaper.com/2022/11/07/benin-bronzes-online-database-goes-live-with-details-of-thousands-of-looted-artefacts> (いずれも 2024 年 1 月 1 日最終閲覧)。
- 19) 坪井以前の人物として、東京大学で動物学と生理学を講じたエドワード・S・モースを日本人類学の創始者と位置づけるみかたもある。モースは日本に生息する腕足類の調査を目的に、お雇い外国人として来日したが、大森貝塚を発見したり日本の風俗についての記録を残したりするなど (モース 1970)、ヒトに関する多面的な洞察をおこない、きわめて幅広い坪井流の「人類学」に大きな影響を与えた可能性が高い。彼の築いたコレクションはピーボデー博物館とボストン美術館に収められており、それ自体、日本における民族誌博物館活動の黎明として考察に値する (守屋編 1988; セイヤー/守屋編 1992)。しかし彼の活動は、日本社会よりも米国社会との交流において発展したと考えるほうが適切と判断し、本稿の主題に含めなかった。
- 20) 渋沢が集めはじめたのち 40 年をかけて成長したコレクション (保谷民博コレクション) は、17,000 点前後、あるいはそれ以上の数にのぼるが (木村他 2017)、その全容は下記のデータベースで詳しく追うことができる。<https://ifm.minpaku.ac.jp/hoya/> (2024 年 1 月 1 日最終閲覧)。

なお、初期のアチックミュージアムのメンバーに田中薫がいるが、彼の祖父は東京教育博物館の初代館長となった田中不二麿である。薫の父の阿歌麿や、薫の妻の千代が集めたものも民博は継承している。

- 21) 学会名称の変遷とともに彼の役職と在職期間を示すと、日本民族学会理事 (1934 ~ 1942 年)、民族学協会副会長 (1942 ~ 1945 年 = 会長は新村出)、日本民族学協会会長兼理事長 (1945 ~ 1949 年)、日本民族学協会会長 (1951 ~ 1963 年) となる。
- 22) コレクションの譲渡は、ふつう書面で完了することが多い。1939 年から 1944 年までのあいだは、その書面に相当するものがなかった。ただし、渋沢が民族学協会にコレクションを寄付した当時には、書面がそれほど必要とされていなかった可能性があることには留意しておくなければならない。じっさい、神奈川大学日本常民文化研究所に現在まで残されているのは、関係両者のサインをほどこした書面でなく、渋沢が会長と理事長に宛てて送った書面だけである。その内容は横浜市立歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所編 (2002) に写真として掲載されているが読みにくく、拙稿 (飯田 2021) でも紙幅のため割愛してしまったので、以下に翻刻しておく。コレクションの来歴を知るうえで貴重な記録である。

渋沢子爵ヨリ民族学博物館御寄贈ニ際シテ新村會長宛ノ書状

拜啓 時下益御清榮奉賀候 然者今般武藏保谷村に收藏致し居候民具約壹萬餘點並に土地約四千坪家屋共金貳萬五千圓相添え貴協會に御寄贈仕度候間何卒御受納被下度願上候右に就き該民具蒐集の來歴及び御寄贈に際しての希望等乍勝手左に略述仕候間御一覽賜はらは幸甚此事に御座候

日本常民文化研究所 (前名アチックミュージアム) を企て候は大正八九年の交に有之當時は地方玩具を主として蒐集致し候も専ら民具に手を染めしは大正十四年以後のことに有之候當時は斯かる標本に定名なく土俗品等と呼稱致し居り候ひしもかくては地方民家に於いて臨地採集に際し誠に用語不適當の嫌ありしを以つて民具なる名稱を用ひ初め候處その定義は今だに判然たらずとも昨今既に熟語として適用致し居る次第に御座候民俗學が心意現象殊に言語に重點を置かると併行して民具の如き造形物も亦年號なき古文獻或は我常民思考形式の具体的表現として共に重視さるべきを思ひ採訪旅行の途次或は地方研究家に委嘱して微力を盡し來りし結果いつかは壹萬點を越ゆる標本が集り申候そ

の内には地方民として眞に手離し難きものも懇請の末當方に保管の移りしもの多く又地方研究家の當方への信頼と好意なかりせば到底入手し得ざりしものも多數見受けられ今更寄贈者に對し責任を痛感致し居る次第に御座候殊に最近の時局以來如上の標本は再び入手困難のものその大部分と相成り申候併し點數は或程度多いとは申し得るるかとも存候も翻つてその内容を顧る時之等の標本を用ひて完全なる生活の再現は思ひもよらざる所に有之候それは或程度已むを得ざるとは申せ生活の主要部分に用ひらるる家具食器類及主要農具類等に至つては殆んど蒐集し居らざりし爲に有之畢意蒐集し得たるは地方常民の生活よりもぎ取ること比較的容易なりし部分に限定され從而常民生活を根本的に研究せんとする標本としては重大なる欠陥を藏するものと云ひ得べく此の點は小生等の怠慢によること乍ら豫め御海容願上度その補充は權威ある貴協會の今後の御力に俟つ外無之候尚標本の整理につきましては當初より基本的に着手せざりし爲意外に疏漏多く爲に杜撰極まる結果となり先般來宮本馨太郎君宮本常一君吉田三郎君等（保谷への收藏民具の全部を一手にとられ點檢せられしは之の三君のみに候）を煩はし御苦勞を願ひ居る次第何とも汗顔の至りに御座候併し今日迄標本を安全に保藏し得たりしは一つに責任感強き吉田三郎君七ヶ年に亘る御努力の結果に有之此の點は充分御認識を煩はし度所に御座候此の間民族學會の研究員諸氏も民具の重要性を思はれ御努力相成候も何分にも研究會は一週一回のことにはあり小生も段段多忙と相成遂々充分な整理を見ずにして今日に立至りたる次第に御座候又茲に御斷り申し度ことは民具中漁具に關するもの若干部分未だに小生拙宅に存置致しあることに候之は水産史研究用として最初より保谷へ持ち出さず留め置候處時局柄今更直ちに運搬も相不叶その儘に致し居り候ことに有之候

右 標本も勿論擧げて御寄贈仕り候へども今暫らく別置の點御含置被下度候
現保管場所を撰定致したるはちと甘き夢を見たる爲に候それは少くとも民族學的標本に於ては堅牢なる建物内に展觀保存を要すべきは勿論乍ら一部はオープングラウンドミュージアムに致し度各地の民家夫の物迄もその儘に移して保存致す方よろしくさすれば屋根等も當時の東京市外たる方便宜と存じたることと、會々紀元二千六百年記念事業に關連せしめてこの意圖を成就せしめんとしたるが爲に有之候その爲收藏家屋の急設を要し會々東武鐵道假事務所の不用となりたるを貰ひ受け又鐵道省工事場事務所のあきたるを移轉せるに止まり極めて貧弱なるバラックなるは御恥しき次第に御座候此間同地の高橋文太郎君の同人としての御骨折も嬉れしく存居る所にて現在芦田恵之助老師の住居さるる家屋は附近の農家を同君により標本として寄贈され今和次郎氏の手を入れられしものに有之候右記念事業との關連は不幸にして事無く推移致し一場の夢と相成候も小生としては貴族文化武士文化と併んで我國常民の生活史を示す大博物館が何時かは建設さるべき希望を未だに棄て兼ね居り候然して右は我國の社會經濟農林水産等凡るの實生活の技術史的標本を藏する博物館として有効に學者に又實際家に利用せしめ度更に惹ては東亞諸民族の民具も極力蒐集して比較研究に資し度ものと夢は將來も棄て難く存居候以上上々しく申上候事共から今般貴協會に御寄贈するに當り甚だ勝手氣儘なる次第とは存候も二三の條件とも申すべき希望條項を左に録し置候間御含置被下度候

一、貴協會内に右民具博物館に關して理事長統轄の下に管理委員會（假稱）を設置され度事而してその委員には貴協會の適當なる方々若干名の外に他の方面即ち社會、經濟、建築、農林水産、醫學、民俗等より適當なる學者又は地方研究家、實際家を若干名お加へ願ひ度事

一、右管理委員中より便宜上在京者をして小委員を設け百事運用願度事

一、附属民家には目下芦田老師御在任につき右は老師自ら他へ轉ぜらるる迄その儘使用方御差許願度事

一、吉田三郎氏は石黒忠篤氏の御世話にて同人本來の職域たるべき東亞農業研究所へ轉ずる機會ある時は御差許願度事

右甚無難なる御願申上候も就中右管理委員會設置により貴協會博物館の發展を些かにても阻害せんとする意志は毛頭無之は勿論にして只前段申述候過去の數多き民具寄贈者への心遣ひと民具の本質より出來得る限り之を多面的に取扱はれ廣く各汎の利用を得せしめ度所存に外ならず此の邊御如くなく御諒承の程願上候終に貴協會の今後益々御發展邦家の爲御健闘衷心より祈り上候

昭和十九年七月四日

敬 具
澁澤敬三

日本民族学協会

會長 新村 出 先生

理事長 高田 保馬 先生

侍 史

二 伸

管理委員中小生の氣付たる適當者左に御参考迄申添置候御取捨は貴協會に全て御まかせ申上候（順序不同。○印は在地方）

石黒 忠篤	櫻田 勝徳	○早川孝太郎	那須 皓	高橋文太郎
吉田 三郎	橋浦 泰雄	田中 薫	○磯貝 勇	羽原 又吉
○宮本 常一	○山口彌一郎	宮本 璋	今 和次郎	○高木 誠一
宮本馨太郎	土屋 喬雄	○山口麻太郎	小野 武夫	瀬川 清子
小川 徹	有賀喜左衛門	古屋 芳雄	○森 嘉兵衛	
○向山 雅量				
○武藤 鐵城				
○長井政太郎				
○岸田日出男				

（神奈川大学日本常民文化研究所 民族学振興会資料 22-4）

- 23) 飯田（2017）を参照。なお、保谷民博とおぼしき博物館のこの頃のようなすについては、小説家の池澤夏樹（2001: 200-208）がエッセイを発表している。
- 24) 筆者は、アフリカの人たちや、アフリカから日本に来てくらししている人たちとの共創を目的として、民博のアフリカ資料約 2 万点ほほすべてを網羅するデータベースをフォーラム型情報ミュージアムのプロジェクトの一環として構築した（2024 年に公開予定、URL は <https://ifm.minpaku.ac.jp/africanMaterialCulture/>）。じっさいに博物館資料やデータベースに関心をもってもらうには時間がかかりそうだが、博物館のあらたな使命の認知もデコロナイゼーションも時間がかかるものだと覚悟している。

参 照 文 献

〈日本語〉

朝倉敏夫

2009 「70 年をつなぐモノ—蔚山コレクション」『民博通信』127: 29-32。

朝日新聞社編

1972 『探検と冒険 7: 朝日講座』東京: 朝日新聞社。

アチックミュージアム編

1935 「所謂足半（あしなか）に就いて」〔予報一〕『民族学研究』1(4): 710-768。

1936 「所謂足半（あしなか）に就いて」〔予報二〕『民族学研究』2(1): 115-245。

1937 『民具問答集』東京: アチックミュージアム。

飯田卓

2011 「日本人類学と視覚的マスメディア—大衆アカデミズムにみる民族誌的断片」山路勝彦編著『日本の人類学—植民地主義、異文化研究、学術調査の歴史』pp. 611-670, 西宮: 関西学院大学出版会。

2015 「昭和初期の公共視覚メディア—渋沢民具学における映画と博物館」神奈川大学国際常民文化研究機構編『アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象 [論文編]』（国際常民文化研究叢書 10）pp. 245-267, 横浜: 神奈川大学国際常民文化研究機構。

2017 「本書の成立と保谷民博資料の来歴について」飯田卓・朝倉敏夫編『財団法人日本民族学協会附属民族学博物館（保谷民博）旧蔵資料の研究』（国立民族学博物館調査報告 139）pp. 3-13, 大阪: 国立民族学博物館。

2018 「渋沢敬三と日本民族学会」川島秀一編『渋沢敬三—小さな民へのまなざし』pp. 18-24, 東京: アーツアンドクラフツ。

2021 「財団法人日本民族学協会（1942 年～1964 年）と附属博物館（1937 年～1962 年）

- アーカイブズ資料をとおしてその性格をふり返る』『文化人類学』85(2): 336-346。
- 印刷中 「両大戦間期の日本民族学—フランスとの関係を中心に」 中生勝美編 『ファシズム期の人類学—インテリジェンス、プロバガンダ、エージェント』 東京：風響社。
- 池澤夏樹
2001 『見えない博物館』 東京：平凡社。
- 伊藤敦規
2016 「ホストとして関わる人類学—米国南西部先住民ホピと私のこれまでとこれから」 『社会人類学年報』 42: 67-90。
- 伊能嘉矩
1996 『臺灣踏査日記』 楊南郡譯注，臺北：遠流出版事業。
- 宇野文男
2000 『みんぱくコレクション』 大阪：千里文化財団。
- 梅棹忠夫編
1973 『EEM —日本万国博覧会世界民族資料調査収集団（1968-1969）記録』 大阪：日本万国博覧会記念協会。
- 大塚和義
2011 「国立民族学博物館におけるアイヌ研究と博物館活動の過去・現在・未来」 『国立民族学博物館研究報告』 36(1): 113-141。
- 岡崎洋三・池田光穂
2019 「本多勝一と山口昌男の噛み合わない論争—1970年の文化人類学と報道ジャーナリズム」 『Co * Design』 6: 13-32。
- 岡本太郎
1970 「祭り」 岡本太郎・泉靖一・梅棹忠夫編 『世界の仮面と神像』 pp. 1-3, 東京：朝日新聞社。
- 加藤幸治
2020 『渋沢敬三とアチック・ミュージアム—知の共鳴が創り上げた人文学の理想郷』 東京：勉請出版。
- 刈田均
2002a 「さまざまな博物館を巡る旅」 横浜市立歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所編 『屋根裏の博物館—実業家渋沢敬三が育てた民の学問』 pp. 22-23, 横浜：横浜市立歴史博物館。
- 2002b 「郷土玩具から民具へ」 横浜市立歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所編 『屋根裏の博物館—実業家渋沢敬三が育てた民の学問』 pp. 40-41, 横浜：横浜市立歴史博物館。
- 川口幸也編
2009 『展示の政治学』 東京：水声社。
- 岸上伸啓
2016 「国立民族学博物館におけるフォーラム型情報ミュージアム構想について」 伊藤敦規編 『伝統知、記憶、情報、イメージの再収集と共有—民族誌資料を用いた協働カタログ製作の課題と展望』（国立民族学博物館調査報告 137） pp. 14-33, 大阪：国立民族学博物館。
- 岸上伸啓・鈴木紀
2024 「序 先住民と博物館—協働による脱植民地化」 『文化人類学』 89(1): 42-53。
- 木村裕樹・吉田晶子・横山智之
2017 「保谷民博旧蔵資料の全容」 飯田卓・朝倉敏夫編 『財団法人日本民族学協会附属民族学博物館（保谷民博）旧蔵資料の研究』（国立民族学博物館調査報告 139） pp. 15-40, 大阪：国立民族学博物館。
- 慶田勝彦
2022 「ヴィガンゴ (*vigango*) の物語と脱植民地化—返還 (*repatriation*) の接触領域と問い続けられる帰還場所」 『日本文化人類学会第56回研究大会発表要旨集』 DOI: 10.14890/jasca.2022.0_B02
- 江明珊編
2018 『南方共筆—輩出承啟的臺南風土描繪』 臺中：國立臺灣歷史博物館。

- 合田壽・大塚和夫編
1995 『民族誌の現在——近代・開発・他者』東京：弘文堂。
- 河野靖
1995 『文化遺産の保存と国際協力』東京：風響社。
- 国立民族学博物館編
2007 『国立民族学博物館における展示基本構想 2007』https://www.minpaku.ac.jp/sites/default/files/museum/exhibition/main/main_basicconcept.pdf, (2024 年 1 月 1 日最終閲覧)
- 近藤雅樹
2013 「渋沢敬三とアチックミュージアム」国立民族学博物館監修『渋沢敬三没後 50 年 屋根裏部屋の博物館——ATTIC MUSEUM』京都：淡交社。
- 近藤雅樹編
2001 『図説 大正昭和くらしの博物誌——民族学の父・渋沢敬三とアチック・ミュージアム』東京：河出書房新社。
- 財団法人民族学振興会編
1984 『五十年の歩み——日本民族学集団 略史』東京：財団法人民族学振興会。
- サイード, E. W.
1986 『オリエンタリズム』今沢紀子訳, 東京：平凡社。
- 齋藤玲子
2015 「坪井正五郎によるアイヌ民族資料の収集」『民博通信』150: 18-19。
- 佐々木利和
1998 「東京国立博物館のアイヌ民族資料（下）」『北海道立アイヌ民族文化研究センター研究紀要』4: 1-27。
- 佐藤若菜
印刷中 「人類学の系譜学」中生勝美・飯田卓編『ファシズム期の人類学——インテリジェンス, プロパガンダ, エージェント』, 東京：風響社。
- 澁澤敬三
1992 『澁澤敬三著作集 第 3 卷 犬歩当棒録・東北犬歩当棒録』東京：平凡社。
1993 『澁澤敬三著作集 第 4 卷 南米通信・雁信集・旅譜と片影』東京：平凡社。
- セイヤー, J / 守屋毅編
1992 『モースの贈り物——甦る 100 年前の日本』東京：小学館。
- 財部香枝
2012 「田中不二麿」青木豊・矢島國雄編『博物館人物史 下』pp. 79-86, 東京：雄山閣。
- 竹沢尚一郎
2003 「民族誌博物館の現在——民族誌博物館は 21 世紀に存在しうるか？」『国立民族学博物館研究報告』28(2): 173-222。
- 東京国立博物館編
1973 『東京国立博物館百年史』東京：東京国立博物館。
- 鳥居龍蔵
2013 『ある老学徒の手記』東京：岩波書店。
- 中生勝美
印刷中 「人類学の系譜学」中生勝美・飯田卓編『ファシズム期の人類学——インテリジェンス, プロパガンダ, エージェント』東京：風響社。
- 中根千枝
1992 「民族学の育ての親, 渋沢敬三氏」『渋沢敬三著作集月報』2: 4-8. https://shibusawakeizo.jp/writing/geppo_04.html (2024 年 1 月 1 日最終閲覧)
- 西川長夫
1995 『地球時代の民族 = 文化理論——脱「国民文化」のために』東京：新曜社。
- 西村三郎
1999 『文明のなかの博物学——西欧と日本』（全 2 巻）東京：紀伊國屋書店。
- 野林厚志編
2009 『百年來の凝視——日本國立民族學博物館珍藏台灣原住民文物』黃淑芬等譯, 臺北：順益台灣原住民博物館。
2018 『太陽の塔からみんぱくへ——70 年万博収集資料』大阪：国立民族学博物館。

- 2019 「順益台湾原住民博物館と国立民族学博物館との協働——企画展『順益台湾原住民博物館所蔵・学生創作ポスター展 台湾原住民をめぐるイメージ』を中心に」『台湾原住民研究』23: 137-140。
- 早川孝太郎
1966 『花祭』東京：岩崎美術社。
- 古谷嘉章・関雄二・佐々木重洋編
2017 『「物質性」の人類学——世界は物質の流れの中にある』東京：同成社。
- 本多勝一
1970 「調査される者の目——人類学入門以前」『思想の科学』102: 9-18。
1971 「殺す者の目——山口昌男氏の文章をめぐる」『展望』152: 162-169。
- 松田京子
2003 『帝国の視線——博覧会と異文化表象』東京：吉川弘文館。
- 丸山泰明
2013 『洪沢敬三と今和次郎——博物館的想像力の近代』東京：青弓社。
- 宮本馨太郎
1963 「民具研究の回顧と展望」『物質文化』2: 1-22。
- 宮本常一
1972 「調査地被害」朝日新聞社編『探検と冒険7：朝日講座』pp. 262-278, 東京：朝日新聞社。
- 宮本瑞夫
2004 「洪沢敬三先生のアチック・ミュージアムと宮本馨太郎——宮本馨太郎日記抄（二）」『立教女学院短期大学紀要』36: 75-84。
- 民族学研究所
1941 「跋」『民族学年報』3: 1-2。
- 無署名
1935 「日本民族學會設立趣意書」『民族学研究』1(1): 220-222。
- 武笠俊一
2008 「高橋文太郎の民俗学と民族学博物館の夢と現実」西東京市・高橋文太郎の軌跡を学ぶ会編『高橋文太郎の真実と民族学博物館——埋もれた国立民族学博物館前史』pp. 17-26, 東京：西東京市・高橋文太郎の軌跡を学ぶ会。
- モース, E. S.
1970 『日本その日その日』（全3巻）東京：平凡社。
- 森雅雄
1990 「学会付属博物館のこと」『民族学研究』55(1): 98-104。
- 守屋毅編
1988 『共同研究 モースと日本』東京：小学館。
- 山口昌男
1970 「調査する者の眼——人類学批判の批判」『展望』142: 70-95。
2010 『内田魯庵山脈（上）——〈失われた日本人〉発掘』東京：岩波書店。
- 山路勝彦
2014 『大阪、賑わいの日々——二つの万国博覧会の解剖学』西宮：関西学院大学出版会。
- 横浜市立歴史博物館・神奈川大学日本常民文化研究所編
2002 『屋根裏の博物館——実業家洪沢敬三が育てた民の学問』横浜：横浜市立歴史博物館。
- 吉田憲司
1999 『文化の「発見」——驚異の部屋からヴァーチャル・ミュージアムまで』東京：岩波書店。
2013 『文化の「肖像」——ネットワーク型ミュージオロジーの試み』東京：岩波書店。
2016 「本館展示『新構築』の完了報告」『民博通信』154: 26。
2017 「文明の転換点における人類学と博物館」『民博通信』158: 4-9。
- レリス, M.
2010 『幻のアフリカ』岡谷公二訳, 東京：平凡社。

〈外国語〉

- Appadurai, A.
1986 *The Social Life of Things: Commodities in Cultural Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Arnoldi, M. J.
2005 *African Voices: A Dynamic Collaboration between the Museum and Its Communities*. In Y. Kawaguchi and K. Yoshida (eds.) *Representing African Art and Cultures* (Senri Ethnological Reports 54), pp. 79–105. Osaka: National Museum of Ethnology.
2022 The Community Speaks with Many Voices: Representing Cultural Heritage in the Smithsonian’s African Voices Exhibition. In T. Iida (ed.) *Heritage Practices in Africa* (Senri Ethnological Studies 109), pp. 149–161. Osaka: National Museum of Ethnology.
- Assembly of First Nations and Canadian Museums Association
1994 *Turning the Page: Forging New Partnerships between Museum and First Peoples*. Ottawa: Assembly of First Nations and Canadian Museums Association.
- Bergeron, Y. and M. Rivet
2021 Decolonising Museology or “Re-Formulating Museology.” In ICOFOM (ed.) *The Decolonisation of Museology: Museums, Mixing, and Myths of Origin* (ICOFOM Study Series 49–2) pp. 15–28. DOI: 10.4000/iss.3500
- Boele, V., L. Busselen, M.-S. de Clippele, E. De Palmanaer, R. Francken, S. Van Beurden, A. Van de Ven, et Y. Zian
2021 *Principes éthiques pour la gestion et la restitution des collections coloniales en Belgique*. <https://restitutionbelgium.be/> (accessed on July 3, 2024)
- Bouquet, M.
2015 Reactivating the Colonial Collection: Exhibition-Making as Creative Process at the Tropenmuseum, Amsterdam. In A. E. Coombes and R. B. Phillips (eds.) *Museum Transformations: Decolonization and Democratization*, pp. 133–156. Chichester: Wiley Blackwell.
- Boyd, W. L.
2006 Museums as Centers of Cultural Understanding. In J. H. Merryman (ed.) *Imperialism, Art and Restitution*, pp. 47–64. Cambridge: Cambridge University Press.
- Brock-Utne, B.
2017 Decolonisation of Knowledge in the African University. In M. Cross and A. Ndofirepi (eds.) *Knowledge and Change in African Universities: Vol. 1 Current Debates*, pp. 161–181. Rotterdam: Sense Publishers.
- Cannizzo, J.
1991 Exhibiting Cultures: “Into the Heart of Africa.” *Visual Anthropology Review* 7(1): 150–160.
- Clifford, J.
1988 *Predicament of Culture: Twentieth-Century Ethnography, Literature, and Art*. Cambridge: Harvard University Press.
1997 *Routes: Travel and Translation in the Late Twentieth Century*. Cambridge: Harvard University Press.
- Clifford, J., A. Ito, R. Saito, K. Yoshida, I. Hayashi, and T. Iida
2020 International Symposium “Future of the Museum: An Anthropological Perspective”. *Bulletin of the National Museum of Ethnology* 45(1): 115–176.
- Colwell, C.
2020 Collaboration Is Only a Tool to Decolonize the Museum, *TRAJECTORIA: Anthropology, Museums and Art*, Vol. 1. <http://doi.org/10.15021/00009512>
- Coombes, A. E.
1994 *Reinventing Africa: Museums, Material Culture and Popular Imagination in Late Victorian and Edwardian England*. New Haven: Yale University Press.

- de Block, H.
2019 The Africa Museum of Tervuren, Belgium: The Reopening of ‘The Last Colonial Museum in the World’, Issues on Decolonisation and Repatriation. *Museum and Society* 17(2): 272–281.
- Gell, A.
1998 *Art and Agency: An Anthropological Theory*. Oxford: Clarendon Press.
- Golding, V. and W. Modest (eds.)
2013 *Museums and Communities: Curators, Collections and Collaboration*. London: Bloomsbury.
- Gopal, P.
2021 On Decolonisation and the University. *Textual Practice* 35(6): 873–899.
- Gosden, C., F. Larson, and A. Petch
2007 Origins and Survivals: Tylor, Balfour and the Pitt Rivers Museum and Their Role within Anthropology in Oxford 1883–1905. In P. Rivière (ed.) *A History of Oxford Anthropology*, pp. 21–42. New York: Berghahn Books.
- Griffin, D.
1996 Previous Possessions, New Obligations: A Commitment by Australian Museums. *Curator: The Museum Journal* 39(1): 45–62.
- Gryseels, G., G. Landry, and K. Classens
2005 Integrating the Past: Transformation and Renovation of the Royal Museum for Central Africa, Tervuren, Belgium. *European Review* 13(4): 637–647.
- Hicks, D.
2020 *The British Museums: The Benin Bronzes, Colonial Violence and Cultural Restitution*. London: Pluto Press.
- Iida, T.
in print Dawn of Anthropology and an Ethnographic Museum in Japan: Reconsideration from a Post-Colonial Perspective. In M. Rowlands, N. Stanley, and G. Were (eds.) *Reframing the Ethnographic Museums: Histories, Politics and Futures*. London: UCL Press.
- Jeffreys, M. D. W.
1951 The Origin of the Benin Bronzes. *African Studies* 10(2): 87–92.
- Kawaguchi, Y. and K. Yoshida (eds.)
2005 *Representing African Art and Cultures* (Senri Ethnological Reports 54). Osaka: National Museum of Ethnology.
- Kreps, C.
2009 Indigenous Curation, Museums, and Intangible Cultural Heritage. In L. Smith and N. Akagawa (eds.) *Intangible Heritage*, pp. 193–208. Oxon: Routledge.
- Lagae, J.
2015 “Congo as It Is?” Curatorial Reflections on Using Spatial Urban History in the *Memory of Congo: The Colonial Era* Exhibition. In A. E. Coombes and R. B. Phillips (eds.) *Museum Transformations: Decolonisation and Democratization*, pp. 157–180. Chichester: Wiley Blackwell.
- Mackey, E.
1995 Postmodernism and Cultural Politics in a Multicultural Nation: Contests over Truth in the *Into the Heart of Africa* Controversy. *Public Culture* 7(2): 403–431.
- Mogstad, H. and L.-S. Tse
2018 Decolonizing Anthropology: Reflections from Cambridge. *The Cambridge Journal of Anthropology* 36(2): 53–72.
- Mpane, A. et J. P. Müller (dir.)
2022 *La grande rotonde du Musée royal de l’Afrique centrale: RE/STORE*. Tervuren: Musée royal d’Afrique centrale.
- Musée royal de l’Afrique centrale (dir.)
2018 *The Making of: La rénovation du Musée royal de l’Afrique centrale*. Lucas Bernaerts (tr.) Tervuren: Musée royal de l’Afrique centrale.
- Nash, S. E. and C. Colwell
2020 NAGPRA at 30: The Effects of Repatriation. *Annual Review of Anthropology* 49: 225–239.

- Niessen, S. A.
 1994 The Ainu in Mimpaku: A Representation of Japan's Indigenous People at the National Museum of Ethnology. *Museum Anthropology* 18(3): 18–25.
- Ohtsuka, K.
 1996 Exhibiting Ainu Culture at Minpaku: A Reply to Sandra A. Niessen. *Museum Anthropology* 20(3): 108–119.
- Pietersma, E.
 2023 From Crafts to Agency: The Legacy of Colonial Discourses in Exhibiting the Ainu in the Tokyo National Museum and National Museum of Ethnology at Osaka between 1977 and 2017. *Museum and Society* 21(3): 22–35.
- Plankensteiner, B. (ed.)
 2007 *Benin Kings and Rituals: Court Arts from Nigeria*. Gent: Snoeck.
- Sarr, F. et B. Savoy
 2018 *Rapport sur la restitution du patrimoine culturel africain: Vers une nouvelle éthique relationnelle*, Paris: Ministère de la Culture de la République de France. <https://bj.ambafrance.org/Telecharger-l-integralite-du-Rapport-Sarr-Savoy-sur-la-restitution-du> (récupéré au 1 janvier 2024)
- Schildkrout, E.
 2004 Ambiguous Messages and Ironic Twists: Into the Heart of Africa and The Other Museum. In B. M. Carbonell (ed.) *Museum Studies: An Anthology of Contexts*. Malden: Blackwell.
- Shelton, A. A.
 2009 The Public Sphere as Wilderness: Le Musée du Quai Branly. *Museum Anthropology* 32(1): 1–16.
 2014 Re-Totalizing Culture: Breathing the Intangible into Museum Practice? *Ethnologies* 36(1–2): 207–234.
- Shimizu, A.
 1996 Cooperation, not Domination: A Rejoinder to Niessen on the Ainu Exhibition at Minpaku. *Museum Anthropology* 20(3): 120–131.
- Shorch, P., C. McCarthy, and A. Hakiwai
 2016 Globalizing Māori Museology: Reconceptualizing Engagement, Knowledge, and Virtuality through Mana Taonga. *Museum Anthropology* 39(1): 48–69.
- Silverman, R. A.
 2015 Introduction: Museum as Process. In R. A. Silverman (ed.) *Museum as Process: Translating Local and Global Knowledges*, pp. 1–18. Oxon: Routledge.
- Skowronek, T. B. et al.
 2023 German Brass for Benin Bronzes: Geochemical Analysis Insights into the Early Atlantic Trade, *PLoS ONE* 18(4): e0283415. (DOI: 10.1371/journal.pone.0283415)
- Soares, B. B. and A. Leshchenko
 2018 Museology in Colonial Contexts: A Call for Decolonisation of Museum Theory. In ICOFOM (ed.) *The Politics and Poetics of Museology* (ICOFOM Study Series 46) pp. 61–79. <https://doi.org/10.4000/iss.895>
- Soares, B. B. and A. Witcomb
 2022 Towards Decolonisation. *Museum International* 74(3–4): iv–xi.
- Sunnucks, L. O., N. Levell, A. Shelton, M. Suzuki, G. Issac, and D. E. Marsh
 2019 Interruptions: Challenges and Innovations in Exhibit-Making: The Second World Museologies Workshop, National Museum of Ethnology (MINPAKU), OSAKA, December 2019, *Museum World* 8: 168–187.
- Turnbull, P.
 2020 International Repatriations of Indigenous Human Remains and Its Complexities: The Australian Experience. *Museum and Society* 18(1): 6–19.
- Udvardy, M., L. L. Giles, and J. B. Mitsanze
 2003 The Transatlantic Trade in African Ancestors: Mijikenda Memorial Statues (*Vigango*) and the Ethics of Collecting and Curating Non-Western Cultural Property. *American Anthropologist*

105(3): 566–580.

van Beurden, J.

2017 *Treasures in Trusted Hands: Negotiating the Future of Colonial Cultural Objects*. Leiden: Sidestone Press.

Verbergt, B.

2020 Transitioning the Museum: Managing Decolonisation at the Royal Museum for Central Africa (2000–2020). *Journal of Cultural Management and Cultural Policy* 2020(2): 141–169.

Wali, A and R. K. Collins

2023 Decolonizing Museums: Toward a Paradigm Shift. *Annual Review of Anthropology* 52: 329–345.

Wonu Veys, F. (ed.)

2021 *Provenance Volume 2: The Benin Collectons at the National Museum of World Cultures*. Leiden: Nationaal Museum van Wereldculturen. https://issuu.com/tropenmuseum/docs/2021_provenance_2_benin__e-book (accessed on July, 2024)